SUSTAINABILITY

価値経営の基盤

イオンは環境・社会への取り組みを、常にお客さまとともに推進しています。
日々の事業活動を通じて、環境への配慮を継続し、進化させるとともに
地域の暮らしやコミュニティの発展、多様な人材が活躍できる基盤づくりにも
取り組み、サステナブル経営を推進していきます。



「イオン里山プロジェクト」を始動する千葉県多古町

ネイチャーポジティブ実現への挑戦 —— 自然・人・地域と共生する ——

イオンが目指すのは、店舗を起点に地域とともに自然を育み、共生しながら持続可能な社会を実現することです。私たちは、環境に関する方針や目標を定め、長年にわたり脱炭素や資源循環、生物多様性の保全・回復に取り組んできました。今後は、ネイチャーポジティブの実現に向けて、環境部門だけでなく経営全体で取り組むべき重要なテーマとしてさらに推進していきます。より良い未来を次世代へつなぐために、私たちはお客さまのより良い選択を支え、日々の暮らしの中でできる一つひとつの行動をお客さまとともに積み重ねていくことが、未来を変える力になると信じています。これからも、店舗や商品を通じて、お客さまとともに自然と調和した暮らしを育み、持続可能な社会の実現を目指すとともに、私たちのネイチャーポジティブをより大きく、より持続的なものへと育んでいきます。



イオンは「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026」に協賛し、リレートーク「経営層が語るネイチャーポジティブ」において、執行役 岡田尚也が登壇しました。

社長メッセージ

経営戦略

サステナビリティ

41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス

データセクション

ネイチャーポジティブ実現への挑戦 ── 自然・人・地域と共生する ──

2022年、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに自然の損失を食い止め、反転させる明確なゴールが示されました。世界の陸と海の30%以上を保全する「30by30」という具体的な目標も掲げられ、企業活動や投資の新たな基準となっています。今やグローバル資本市場は、「ネイチャーポジティブ」の実践を企業競争力と持続的成長の必須条件として位置付けています。

イオンは、事業活動の基盤そのものである自然の恵みをかけがえのない財産として守り続けてきました。1991年から始まった「イオンふるさとの森づくり」を中心に生物多様性保全に取り組み、2026年10月に35周年を迎えます。これまで培ってきた知見や、地域との信頼関係を土台に新たな価値を創り出す「イオン里山プロジェクト P.50 」へと挑戦の幅を広げます。単なる里山の保護にとどまらず、里山の再生、地域資源の循環、次世代育成など、地域ごとの特性や課題を多角的に分析し、「自然の回復」と「地域価値の創出」を育むことを目指しています。

イオンは、イオンが地域に存在することそのものが、ネイチャーポジティブの実現への一歩になると考えています。事業活動を通じて地域や自然とともに歩み、次世代に豊かな自然と社会を引き継ぐこと。この姿勢は、イオンの基本理念「平和・人間・地域」にも基づいており、持続可能な社会と企業の発展を両立させることを目指すものです。

これからもイオンは、地域や生活者とともに、生物多様性の回復と再生、ネイチャーポジティブの実現に挑戦し、新たな社会的価値の創造に取り組み続けます。

「イオン生物多様性方針」に基づく、ネイチャーポジティブへのアクション

2026年3月、「イオン生物多様性方針」を改訂しました。今回の改訂では、地域ごとの課題や特性に即した対応、自然環境の回復・再生への貢献、そして課題や目標を定期的に見直し継続的に推進するという、新たな視点を方針に盛り込んでいます。また、基本方針に加えて、商品・店舗・お客さま視点での行動指針についても見直しを実施しています。

新方針のもと、「めぐみ」の最大化と「いたみ」の最小化の両立を図るとともに、生物多様性への影響が地域ごとに異なることを踏まえ、地域特性に応じた取り組みを推進していきます。

イオン生物多様性方針
https://www.aeon.info/sustainability/materiality/biodiversity/principle/

イオン持続可能な調達原則
https://www.aeon.info/sustainability/materiality/biodiversity/procurement/

ネイチャーポジティブへのアクション

お客さまとともに

→「イオン森の循環プログラム」を通じて森・川・里・海の再生に貢献します。



店舗

→ 周辺環境に調和した緑化を通じて地域の生物多様性の最大化に貢献します。



商品

→ 環境・社会に配慮した持続可能な商品・資材の調達を行います。



社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

新たな目標：事業活動による環境負荷を極限までなくす

イオンは、2040年までに自社起因の環境負荷を極小化し、2050年にはサプライチェーン全体へ拡大することを目指しています。
資源消費の抑制において率先垂範するとともに、イオンが積み重ねてきたお客さま・地域・サプライヤーさまとの関係と植樹活動で培った再生活動を活かし、社会の循環・再生モデルを構築していく考えです。

《目指す姿へのプロセス》

ゼロにするもの（守る）　　プラスを最大化するもの（際立たせる）

産業全体の変革の牽引　　事業活動と環境の一体化で競争優位性へ　　社会貢献活動も強化

サプライチェーン全体での資源消費の抑制

- **CO_2ゼロ**
  減らす、変える、つくる
- **ごみゼロ**
  出さない、出さない設計
- **化石由来のプラゼロ**
  使わない、使わなくていい設計

環境にもお財布にも配慮した新たな当たり前の創造

- **お買物で未来を変える**
  環境配慮商品の強化
  地産地消のさらなる強化
  小分けでのお試しや、量り売りなどの試行
  レンタルやサブスク、リペア・リユース・リサイクルなどの強化

自然の再生、生物多様性の保全と回復

- **自然と人との共生**
  モールに新たな森
  地域の里山
  環境助成 / 環境教育
- **地域の農家・漁師・メーカーなどとの協力関係の強化**

まちあ ACTION!
お客さまとつくる、サステナブルストーリーを。

グループの取り組みにおいては、「店舗」「商品・物流」「お客さまとともに」という3つの柱のもと、
地域社会の未来を見据えた“6つのまちのACTION！”を推進することで、
環境・社会・経済の各側面で地域に根ざした価値創造を進めています。

まちあ Mall power plant 発電所
まちあ Circular mall 資源循環
まちあ Nature mall いきもの+
まちあ Health & Wellness mall 健やか+
まちあ Resilient mall 防災
まちあ Regional community mall コミュニティ

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

イオンのサステナビリティ

イオンが目指すサステナビリティ

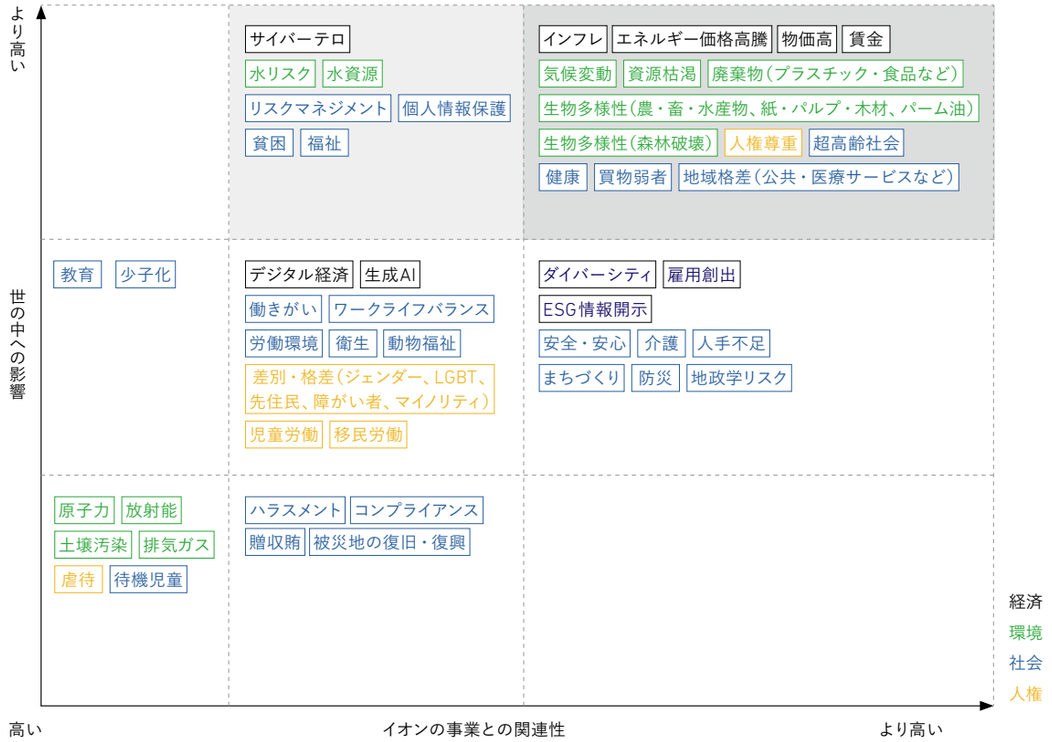
イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、事業活動を通じてサステナビリティの推進に取り組んでいます。地域におけるイオンの成長が地域社会の豊かさにつながるよう、循環型で持続可能な経営を実践する企業グループとして、地域に根ざした活動をステークホルダーの皆さまとともに進めています。

この取り組みを進めるにあたり、「イオンサステナビリティ基本方針（2011年策定、2018年改訂）」に基づき、気候変動、自然資源の枯渇、生物多様性の損失といった環境課題に加え、少子高齢化に伴う労働力人口の減少、人権の尊重、地域コミュニティの衰退といった社会課題にも注目し、これらの課題が事業に及ぼす影響を見極めたうえで、優先度を明確化し、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しています。

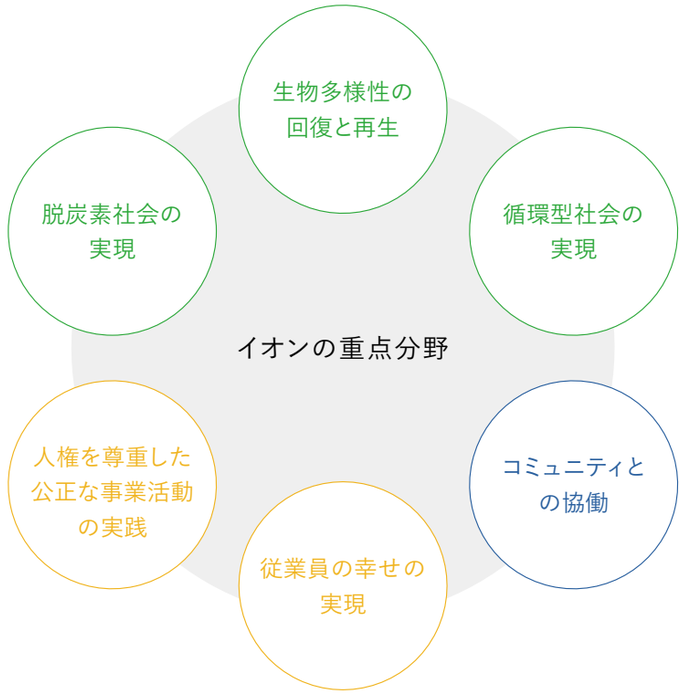
「イオンサステナビリティ基本方針」

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。」という基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両側面で、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を、多くのステークホルダーの皆さまとともに積極的に推進してまいります。
（2011年3月策定、2018年9月改訂）

《持続可能な事業成長に向けての重要分野（マテリアリティ）》



《イオンが抽出したサステナビリティの重点分野》



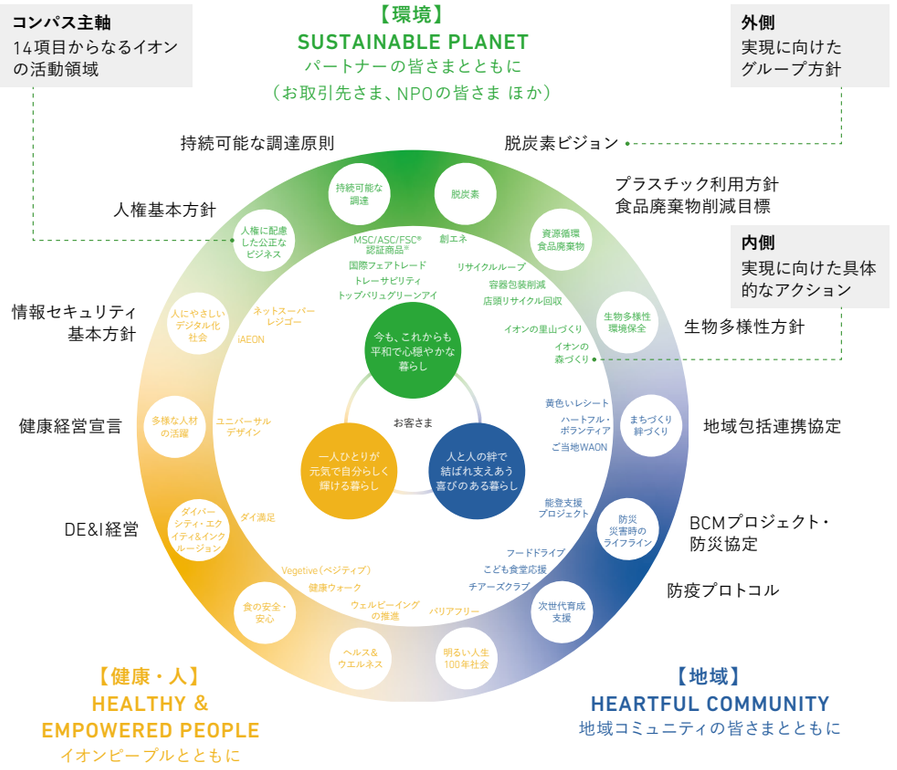
社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

重点分野と主な取り組み

重点分野（マテリアリティ）	主な取り組みおよびマイルストーン
生物多様性の回復と再生	▪ 持続可能な調達原則に則り、グローバル基準に基づいた、「農産物」「畜産物」「水産物」「紙・パルプ・木材」「パーム油」「カカオ」「コーヒー」で持続可能性に配慮して生産された商品の調達を推進しています。 ▪ 「イオンの森づくり」に代表される植樹活動や、ふるさとの森の生物多様性価値の測定、生態系の保全・創出に配慮した店舗開発など、生物多様性保全の取り組みも積極的に進めています。
脱炭素社会の実現	▪ 「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、店舗、商品・物流、お客さまとともに、省エネおよび創エネの両面で温室効果ガス排出削減に取り組み、グループ全体で脱炭素社会の実現を目指しています。 ▪ 2040年までに店舗におけるCO_2などの排出を総量でゼロにすることを目指し、取り組んでいます。 ▪ また、2025年には、国内全店舗の冷凍・冷蔵機器を2040年までに自然冷媒（ノンフロン）機器へと転換する「イオン自然冷媒転換目標」も新たに策定し、一層の温室効果ガス排出削減に努めています。
循環型社会の実現	▪ 「イオンプラスチック利用方針・削減目標」に基づき、2030年までに使い捨てプラスチック使用量を2018年比で50%削減することを目指すとともに、当社グループのブランド「トップバリュ」商品においても環境・社会に配慮した素材の使用を推進しています。 ▪ 「食品廃棄物削減」は、2040年までに、食品リサイクル率100%を目指し、グループ全体で資源循環の仕組みにより廃棄物ゼロの実現に向けた取り組みを継続していきます。
コミュニティとの協働	▪ お客さまや地域社会への貢献は当社グループの使命と捉え、国内外の多様な業種・業態の店舗を起点に社会活動を推進しています。 ▪ 「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」「こども食堂応援団」「イオンハートフル・ボランティア」などを通じ、お客さまや地域の人々とともに、コミュニティの発展と生活文化の向上に貢献するまちづくり、絆づくりに取り組んでいます。 ▪ また、労使共同による「能登支援プロジェクト」を立ち上げ、2029年までに「ボランティア支援」「コミュニティ・文化復興支援」「なりわい復興支援」「交流人口の拡大」の4つを柱に能登地域の復興に貢献することを目指しています。
人権を尊重した公正な事業活動の実践	▪ 人間尊重の経営を実現するため「イオンの人権基本方針」に基づき、従業員およびサプライチェーン上で関わるお取引先さまや地域の方々の人権を尊重することを目的とし人権デューディリジェンスを実施しています。経営層やグループ各社が参加する人権デューディリジェンス委員会では、グループ全体の人権課題を特定、対応状況の報告および具体的な取り組みのモニタリングを行っています。 ▪ 当社はじめグループ各社の全従業員を対象とした人権研修およびイオンサプライヤー取引行動規範（CoC）研修を実施し、人権に関する正しい理解と認識を深め、意識向上と職場風土の改善を図る啓発活動を継続しています。 ▪ グリーバンスメカニズムとして、従業員を対象とした「イオンコンプライアンスホットライン」、当社グループのサプライチェーン上のお取引先さまの従業員を対象とした「お取引先さまホットライン」を設置し、周知を行っています。通報内容に対しては、迅速な事実確認と是正処置を行うことで、人権の尊重を実践しています。
従業員の幸せの実現	▪ 「イオンの基本理念」および「イオングループ未来ビジョン」の浸透を通じて、当社グループの価値創造を担う人材の育成に注力しています。 ▪ 「教育は最大の福祉」という考えのもと、教育の深化や自律型人材の育成、経営・事業成長を牽引する人材の育成・採用に取り組んでいます。具体的には、経営・事業成長をリードする人材の確保や個別型採用への転換を進め、一人ひとりが最大限に能力を発揮できる教育環境の整備に努めています。 ▪ 多様な人材が活躍できる環境づくりの整備が必要であると考え、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（女性活躍、障がい者活躍、LGBTQ+への対応）、健康経営、エンゲージメント向上施策など、多方面で取り組みを推進しています。

イオンが目指すサステナビリティの姿

イオンのサステナビリティの進むべき方向性は、お客さまの今とこれから（未来）の幸せ、地域、地球環境の豊かさに貢献すること。未来につながる「より良い暮らし」を提案し続けていくことがイオンの存在意義であり、イオンのサステナビリティの目指す姿と定義し、全体像を「サステナビリティコンパス」で表現しています。ESGの視点に立ち、グローバルレベルでの環境・社会課題の解決に向けて長期的に取り組んでいきます。



※ FSC® 005942

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告

事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すイオンは、グループ会社での活動や進捗について定期的に把握する体制をとっています。
サステナビリティの重点分野（マテリアリティ）に関しては、P.44・45 をご覧ください。

	主な取り組み		成果指標	対象範囲	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
脱炭素	店舗でのCO_2削減	CO_2排出量の削減	年間CO_2排出量原単位（CO_2排出量/延床面積）	国内外連結対象グループ企業	0.0415t-CO_2/㎡	0.0387t-CO_2/㎡	0.0322t-CO_2/㎡
			自グループからのCO_2排出量集計（スコープ1,2）		1,617,407t-CO_2e	1,507,553t-CO_2e	1,233,641t-CO_2e
		エネルギー使用効率の向上	年間エネルギー使用量原単位（熱量/延床面積）		1.873GJ/㎡	1.928GJ/㎡	1.998GJ/㎡
			自然冷媒の冷凍・冷蔵ケースの導入台数	国内連結対象GMS、SM、DS、小型店企業	4,432台	5,376台	6,284台
		店舗での創エネルギー	太陽光パネル導入数	国内外連結対象グループ企業	1,327店舗/カ所	1,473店舗/カ所	1,554店舗/カ所
			電気自動車充電ステーションの設置	国内外のショッピングセンター	3,156基	3,281基	3,117基
	商品・物流でのCO_2削減	物流での見える化によるCO_2削減	輸送・配送によるCO_2排出量（スコープ3：カテゴリ4）	イオングローバルSCM（株）	205,589t-CO_2e	190,513t-CO_2e	196,705t-CO_2e
	サプライチェーン全体のCO_2排出量削減（スコープ3）	CO_2排出量の削減	サプライチェーン全体でのCO_2排出量集計	国内外連結対象グループ企業	7,080,240t-CO_2e	7,546,206t-CO_2e	8,107,821t-CO_2e
資源循環	店舗における廃棄物削減	廃棄物削減	売上1億円当たりの使い捨てプラスチック使用量（PETボトル含むプラスチック容器包装リサイクル法再商品化委託量）	国内連結対象グループ企業中の容器包装リサイクル法の特定事業者	約855kg	約749kg	約718kg
	お客さまとともに促進する廃棄物削減	店頭資源回収量	紙パック回収量	国内連結対象グループ企業	4,747t	4,805t	4,768t
			食品トレー回収量		3,936t	4,048t	3,434t
			アルミ缶回収量		6,125t	5,997t	5,985t
			ペットボトル回収量		15,005t	15,220t	15,753t
食品廃棄物	店舗での食品廃棄物削減	食品廃棄物削減	食品廃棄物発生量（売上百万円当たりの原単位）	国内連結対象グループ企業（食品関連企業）	22.1kg/百万円	21.0kg/百万円	19.9kg/ 百万円
		食品資源循環の促進	食品廃棄物再生利用等実施率		72.8%	78.2%	78.5%
			食品リサイクルループ構築		11カ所	11カ所	13カ所
コミュニティとの協働	地域活性	地域社会への還元	イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン目標達成率	グループ内GMS/SM 19社	45.3%	42.4%	49.4%
		安心して買物できるサポート体制	認知症サポーターの養成（累計）	国内グループ全社	86,256人	87,763人	91,074人
			サービス介助士の養成（累計）	国内グループ26社	11,271人	11,364人	11,474人
		ボランティア活動の推進	イオンハートフル・ボランティア参加者数	国内グループ全社	のべ281,971人	のべ233,539人	のべ412,587人
人的資本	DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進	多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	グループ全社	28.7%	28.4%	28.7%
			女性管理職人数		11,562人	11,593人	13,262人
			障がい者雇用率	国内グループ全社	2.85%	3.05%	2.94%
			障がい者雇用人数		9,165人	11,924人	19,146人
	ワークスタイル変革	生産性の向上	有給休暇取得率	国内グループ全社	75.5%	73.9%	74.2%
			採用人数（新卒）	国内グループ全社	3,157人	2,987人	2,870人
			採用人数（中途）	国内グループ全社	2,948人	3,427人	3,277人
	ウエルネス推進	健康経営推進	定期健康診断受診率	イオン（株）・イオンリテール（株）	98.1%	97.2%	98.4%
			精密検査受診率	イオン（株）・イオンリテール（株）	76.5%	75.3%	74.3%
			特定保健指導実施率	イオン（株）・イオンリテール（株）	66.1%	68.5%	tbc
			ストレスチェック受検率	イオン（株）・イオンリテール（株）	99.6%	99.7%	99.5%
		卒煙支援	従業員の喫煙率	イオン（株）・イオンリテール（株）	17.5%	16.9%	15.9%
	人材育成	従業員満足度の向上	従業員サーベイ実施人数	国内グループ全社	344,787人	432,162人	431,009人

※ 一部項目については、ツルハホールディングスの数値が含まれていません。また、一部過去実績を再集計し、より精緻な値に更新しています。

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

ENVIRONMENT

環境

事業活動の基盤そのものである自然の恵みをかけがえのない
財産として守り続けるため、イオンの基本理念のもと、
生物多様性の回復と再生、脱炭素社会や循環型社会の
実現に向けて取り組んでいきます。



2025年8月開催「イオンモール須坂」植樹祭

社長メッセージ

経営戦略

サステナビリティ

41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス

データセクション

生物多様性の回復と再生

課題認識

イオンは、原材料の調達から生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルまでのライフサイクルの各段階において、生態系が生み出す自然の恵み、いわゆる生態系サービスに依存して事業を行っています。世界では熱帯林を中心に森林面積が減少し続けているほか、絶滅危惧種としてレッドリストに掲載される動植物の数も増加を続けています。その一方で、さまざまな商品が生態系サービスなしには成り立たないことから、「生物多様性の回復と再生」を重要課題と捉え、持続可能な自然資本の利用に向けた取り組みを推進しています。

基本姿勢

1991年から地域のお客さまとともに進めてきた「イオンふるさとの森づくり」は35周年を迎えました。この活動を基盤に、ネイチャーポジティブの実現に向けて、これまで育ててきた「イオンの森」の価値の再確認と可視化を進めています。また、持続可能な調達原則に則り、グローバル基準に基づいた、「農産物」「畜産物」「水産物」「紙・パルプ・木材」「パーム油」「カカオ」「コーヒー」で持続可能性に配慮して生産された商品の調達を推進しています。

テーマ		イオンのアプローチ
イオン ふるさとの森づくり	植樹 育樹 いきもの調査 	イオンは基本理念の具現化として、1991年から地域のお客さまと木を植える「イオンふるさとの森づくり」に取り組んでいます。35周年を迎えた今年、人と自然がふれ合える森づくりや小規模な空間においても実施可能な森づくりなど、新しい形の森づくりにも着手し、グループ全体で取り組みを拡大しています。併せて、植樹だけでなく森を育て森林資源を活かす「森の循環プログラム」や、生物多様性の可視化を目的とした「いきもの調査」もグループ各社と(公財)イオンワンパーセントクラブ、(公財)イオン環境財団と協働して推進しています。
	里山づくり 	自然と暮らしの循環を目指す「イオンの里山プロジェクト」を2026年4月より始動。「つくる・つかう・つながる」を行動指針とし、「自然・環境再生」「なりわいと経済の創出」「次世代育成とコミュニティ形成」を展開し、環境と経済、社会課題解決をつなぐ独自モデルとして構築・拡大していきます。「イオンの里山プロジェクト」の立ち上げに際し、多古町、イオン(株)、(公財)イオンワンパーセントクラブ、(公財)イオン環境財団との4者で地域連携協定を締結しました。
持続可能な調達 		「イオン生物多様性方針」に基づき、MSC認証・ASC認証・FSC®認証の取得や、フェアトレード商品の導入、コーヒーのサステナブルな調達など、グローバル基準に則った生物多様性に配慮した商品の開発・販売を進めています。また、生態系の保全に配慮した建材の利活用・店舗づくりにも継続して取り組んでいます。

2026年以降の取り組み

目指す姿： イオンの存在がネイチャーポジティブに直結

1. 「イオンふるさとの森づくり」を基盤に「活かす森」へ進化
   - 「森の循環プログラム」のリ・スタート
   - 小規模な空間においても展開可能な森づくりの仕組みづくりと実装
2. 環境に負荷を与えない調達
   - グループ各社のPB全商品を環境配慮へ
3. 地域の自然資本“里山”再生にむけた「イオンの里山プロジェクト」の構築・拡大

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

イオンの森づくり

イオンの森づくりは次のステージへ

「イオンふるさとの森づくり」は、今年で35周年を迎えます。

1991年、経済成長の裏側で大気汚染などの公害が深刻化し始めた社会において、「小売業として地域に何ができるか」を考え、地域のお客さまとともに店舗周辺で植樹活動を始めたことが原点です。

イオンの森づくりは、環境保全に加え、地域コミュニティの育成や、人と人・人と自然をつなぐ場としても期待されています。店舗での植樹イベントには、地域の子どもから高齢者まで多くの人々が集まり、森の恵みに触れ、未来の暮らしを考えるきっかけとなっています。一方で、気候変動をはじめとする社会・環境の変化や、地域ごとの課題の多様化が進み、従来の活動方針だけでは充分に応えきれない場面も増えてきました。

これまでに植樹した1,287万本、全国・海外に広がる20,258店舗の資産を活かしつつ、(公財)イオン環境財団をはじめイオン全体で、「イオンふるさとの森づくり」を基盤としたネイチャーポジティブの実現に向けて、自然と共生する社会の実現に貢献していきます。

■ イオンふるさとの森づくり

継続の取り組み
・地域の皆さまと進める植樹活動。自然と人間が共生する“鎮守の森”をつくる

新たな取り組み
・樹木の配置や小道を工夫し、地域の人々が自然とつながりを体感できる森づくり
・グループ各社の多様な店舗の小規模な空間でも展開できる森づくり



2025年8月に行われたイオンモール須坂の植樹祭

イオンふるさとの森 いきもの調査 ―生物多様性価値の測定―

企業の生物多様性への取り組みに対する関心が高まるなか、その成果の「見える化」や社会への発信が一層求められています。イオンはこれまで、専門家によるCO_2吸収固定量や野鳥を指標とした生物相調査を実施しており、2025年に行った生物多様性インパクト調査では、イオンふるさとの森には、従来の画一的な植栽と比べて3.4倍の樹木が植えられており、5.1倍の鳥類、1.6倍のチョウ類を呼び寄せる可能性があることがわかりました。

一方で、2021年からはお客さまや地域の皆さまと一緒に、スマートフォンアプリ「Biome(バイオーム)※」を活用し、「イオンふるさとの森いきもの調査」を開始しています。

調査期間：2021年～2025年
調査方法：アプリ「Biome(バイオーム)」に投稿し、確認します。
参加店舗：全国　のべ372店舗(北海道～沖縄)
参加人数：従業員を含むのべ4,188人
投 稿 数：39,216件　発見種数は2,374種

こうした市民科学の手法を利用した全国規模の調査から、店舗周辺の緑地が都市近郊における生物の生息環境として機能していることが徐々に明らかになってきています。

※「Biome(バイオーム)」
見つけた動物・植物の名前をAIを使って判定することができる無料アプリ。現在、国内のほぼ全種約10万種類を調べることができる、国内最大級の生物のデータベース。ユーザーが投稿した動物・植物のデータは、現在発見種類が約3万種、発見個体数が約280万個体と膨大で、地球温暖化による分布変化、外来種の拡大状況などの学術的な新発見が報告。

森の循環プログラム

「植える」「育てる」「活かす」を循環させる継続的な森の保全活動 ―― イオン森の循環プログラム。これまでの経験を生かし、今年から新たな展開として地域や店舗周辺で苗木の育成や森の資源をイベント・教育に活用し、森と人・地域のつながりを広げていきます。

公益財団法人イオン環境財団の植樹事業

伐採などで失われた森林の再生、防災林の再生、気候変動や生物多様性の損失などの環境課題の解決を目指し、世界各地で地域のボランティアの皆さまと植樹を行っている(公財)イオン環境財団。イオンの基本理念やサステナビリティの目標を共有し、環境保全・教育活動や多様な地域連携プロジェクトを推進するパートナーです。

里山の新たな価値創造に向けて、まち全体がユネスコエコパークに認定されている宮崎県綾町において「綾町イオンの森」を中心に活動を広げています。

公益財団法人イオン環境財団
https://www.aeonkankyozaidan.or.jp/

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

イオンふるさとの森づくり

「イオンの里山プロジェクト」始動

イオンは2026年4月、里山の再生と地域価値の創出を一体で進める「イオンの里山プロジェクト」を始動しました。

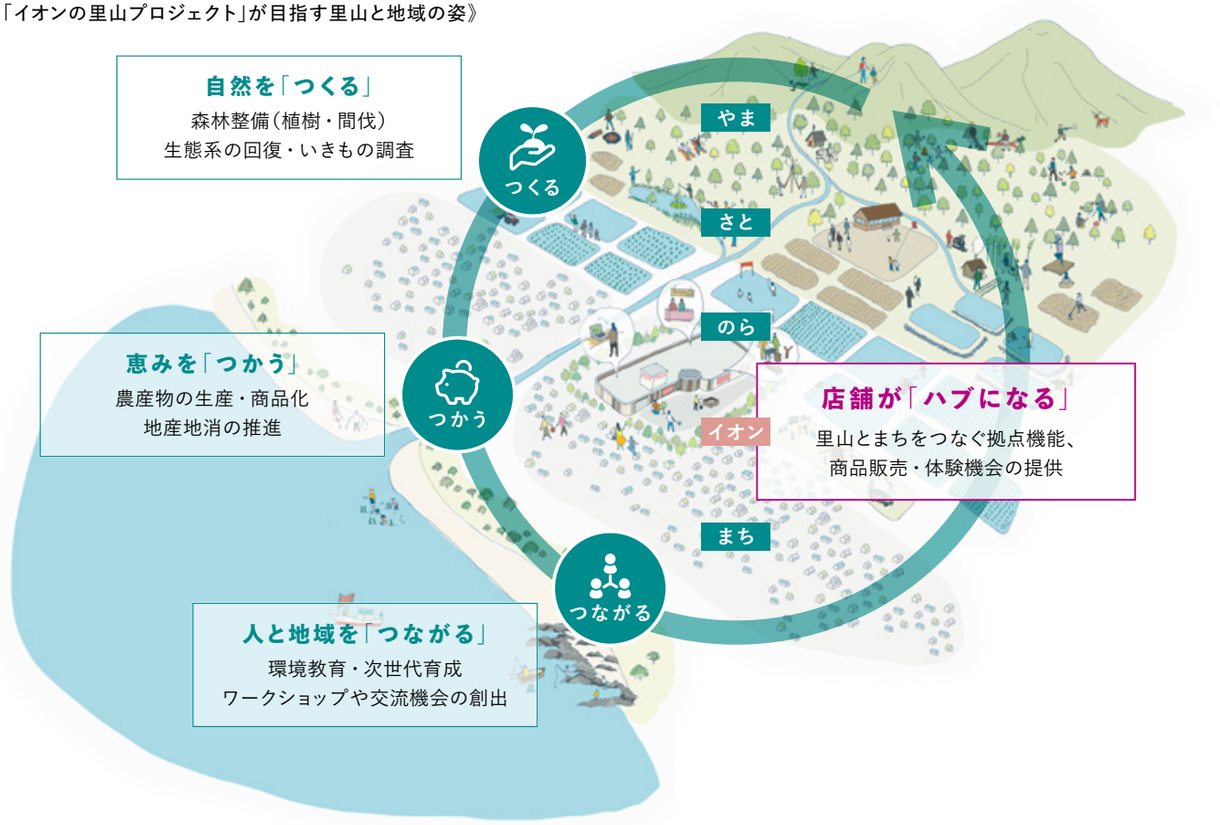
その第一歩として、モデル地域である千葉県多古町に「多古町イオンの里山プロジェクト」を立ち上げ、多古町、イオン株式会社、(公財)イオンワンパーセントクラブ、(公財)イオン環境財団の4者で地域連携協定を締結しました。

本プロジェクトは、里山づくりを軸に「自然・経済・コミュニティ」が循環する仕組みづくりを推進し、地域と自然の関係を再構築することを目指しています。私たちは、里山が持つ自然の恵みや価値を現代のまちの暮らしの中に取り入れ、その恩恵への感謝と想いを表す活動がまた自然を育てる。この循環を、拠点となる店舗を軸に構築し、このモデルを地域を通して全国に広げていきます。



活動拠点のひとつとなる多古町「旧興新小学校」

《「イオンの里山プロジェクト」が目指す里山と地域の姿》



《構築・拡大を目指したロードマップ》

Step1 ～2030年

コアモデルの実装

千葉県多古町で日本に広がるモデルを構築

Step2 ～2040年

地方1里山

各地方に拠点となる里山がある状態
全国の主要エリアへ展開

Step3 ～2050年

“1モール 1里山”の実現

全てのお客さまがイオンの里山を体験できる状態
里山があるエリアとエリアがつながり、
全国の里山ネットワークを構築

社長メッセージ

経営戦略

サステナビリティ

41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス

データセクション

持続可能な食体験と社会価値の創出

カカオに頼らない、まるでチョコレートのような体験、トップバリュ「チョコか？」

チョコレートの原料であるカカオは、近年、気候変動や病害、経済的要因などさまざまな影響により、供給量のひっ迫や価格の高止まりが今後も続くと見込まれています。そうしたなか、トップバリュは、こうしたカカオ資源をめぐる課題に向き合い、「これからも安心してチョコレート風味を楽しめる未来」の実現を目指して、カカオに頼らない新しい選択肢として「チョコか？」を開発しました。



世界が注目！革新的な“カカオを使用していない”原料「ChoViva」を採用

「チョコか？」には、ドイツのPlanet A Foods社が開発した代替チョコレート原料「ChoViva（チョビバ）」を使っています。ChoVivaは、現行の農地で栽培されたひまわりの種を主原料としており、新たな熱帯雨林の伐採を必要としないだけではなく、生産時に使う土地や水の量も少なく済むため、カカオ由来のチョコレートと比べて環境負荷の低減につながることから、世界的に注目されている持続可能な新原料です。※1カカオを使わないのに「これはチョコか？」と思わず驚く、チョコレートそっくりの風味を再現しています。

「チョコか？」の第一弾は、ザクザク食感のビスケット生地をChoVivaでコーティング。日本人の好みに合わせて何度も色やつやを調整し、納得の仕上がりを実現しています。

ご好評の声を受け、第二弾ではChoVivaの魅力をさらにダイレクトに楽しめるブロックタイプが登場。やさしい甘さのミルクチョコレート風のプレーンをはじめ、ヘーゼルナッツ・シリアルパフ入りなどもラインナップしています。

トップバリュが「チョコか？」に込めたのは、単なる代替商品の開発を超えた、持続可能な未来への想いです。新しい調達方法や先進的な技術を活用することで、変化にも柔軟に対応し、新しい市場の創出にも挑戦しています。これからも多様なニーズに応える商品づくりを通じて、人にも環境にも“夢のある未来”の実現を目指すとともに、お客さまの暮らしに楽しさやワクワクをお届けしていきます。

2026年9月には、ひまわりの種に続く、カカオを使わない選択肢、トップバリュ「チョコか？」から、マメ科植物（エンドウ豆、キャロブ※2）を原料とした「アノザM※3」使用の3品目を発売します。

チョコか？の魅力

1. カカオ豆を使わず、主原料はひまわりの種
2. 気候や地域に影響されにくいひまわりを原料に使うことで問題解決に貢献
3. ビスケットに使われているパーム油はRSPO認証を取得し、持続可能な社会に貢献



※1 “Choviva”Webサイトより（https://choviva.com/co2）
出典：[1]Poore, J., & Nemecek, T. (2018). Reducing food’s environmental impacts through producers and consumers. Science, 360 (6392), 987–992. https://science.sciencemag.org/content/360/6392/987, last accessed April 26, 2024.
※2 主に地中海で栽培されるマメ科植物で、和名は「イナゴ豆」
※3 「アノザM」は不二製油株式会社の登録商標

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

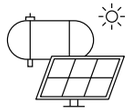
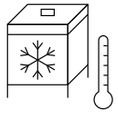
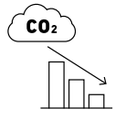
脱炭素社会の実現

課題認識

近年増加する自然災害や異常気象を引き起こす気候変動は、地域やお客さまの暮らしに大きな影響をもたらしており、さらにはグループの事業活動にも物理的な被害や運営への影響を及ぼしています。また、私たちの事業そのものもエネルギー使用や代替フロン冷媒の利用などを通じ、気候変動に影響を与えているため、気候変動対応は重要な課題です。こうした認識のもと、「脱炭素社会の実現」を重要課題に位置付け取り組みを進めています。

基本姿勢

2018年に「イオン脱炭素ビジョン」を策定し、グループ全体で温室効果ガス排出ゼロを目指した活動を推進しています。お客さまやサプライチェーン全体のパートナーなど、すべてのステークホルダーと連携し、省エネ・創エネの両面から脱炭素社会の実現に取り組んでいます。2040年までにスコープ1、2総量ゼロを目標に、サプライチェーン全体で実装するよう取り組んでいます。

テーマ	イオンのアプローチ
再生可能エネルギーの導入 	国内グループ全体における実質再エネ比率は68%※が再生可能エネルギー（再エネ）で賄われ、太陽光発電設備導入店舗は1,554カ所に拡大しています。国内イオンモール全159拠点において実質再エネ100%を達成しました。平面駐車場へのソーラーカーポートの導入や、地域の遊休地などを活用した分散型太陽光からも供給するなど、複数の手法を組み合わせ、安定的な再エネの調達を推進。WAONポイントを付与するお客さま参加型の取り組みなど、地域の皆さまとともに脱炭素社会の実現を進めています。 ※ 2026年5月末時点
自然冷媒設備の導入 	2009年に日本の小売業で初めて自然冷媒（CO_2）による冷凍・冷蔵ケースを導入。2011年より「イオン自然冷媒宣言」を掲げ、新店舗や既存店舗で導入を進め、2025年度末までに6,284台を導入しました。2025年7月には、新たに2040年までに国内全店舗の機器を自然冷媒（ノンフロン）へ転換する目標を設定し、対応を加速させています。
スコープ3のGHG排出量の管理・削減 	スコープ3排出量の把握・削減に注力し、なかでも構成比率の高いカテゴリ①「購入した製品・サービス」への対応を推進。排出量正確把握と削減にはサプライチェーン全体の協力が不可欠と考え、2021年から主要サプライヤーと一次データ取得や削減実践において連携。近年はエンゲージメント強化を図り、サプライヤー由来の排出量削減にも取り組んでいます。

2026年以降の取り組み

目指す姿：サプライチェーン全体で進める脱炭素化　～2040年までにスコープ1、2総量ゼロ～

サプライチェーン全体での脱炭素に向けて、スコープ3の根本的な課題の解消に着手

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

脱炭素社会の実現

イオン脱炭素ビジョン

2018年に「イオン脱炭素ビジョン」および2030年の温室効果ガスの排出削減に関する中間目標を策定しました。

イオンは3つの視点で温室効果ガス(以下CO_2など)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店 舗	商品・物流	お客さまとともに
店舗で排出するCO_2などを総量でゼロにします。	事業の過程で発生するCO_2などをゼロにする努力を続けます。	すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標	2030年までに国内店舗で使用する電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え(2023年度に達成)
達成手段の考え方	イオンのCO_2排出量の約9割が電力由来であるため、店舗で使用する電力の削減と再生可能エネルギーへの転換が排出削減の主な手段となります。

達成までのロードマップ

	～2023年	2025年	2030年	2040年
グループ目標	グループ各社でCO_2排出のゼロ化に向け取り組みを推進 **2023年度に中間目標を7年前倒しで達成**	国内の全イオンモールで使用する電力の再エネ100%を達成	**中間目標** 店舗使用電力の50%を再生可能エネルギーに切り替え **中間目標** 国内店舗の約30%で冷凍・冷蔵機器を自然冷媒(ノンフロン)に切り替え	**達成目標** グループ全体のCO_2排出のゼロ化

《CO_2排出削減　2025年度までの実績・進捗》

	年間CO_2排出量原単位(CO_2排出量/延床面積)	年間エネルギー使用量原単位(熱量/延床面積)
2010	0.102t/㎡	2.776GJ/㎡
2020	0.0727t/㎡	1.999GJ/㎡
2021	0.0720t/㎡	2.034GJ/㎡
2022	0.0678t/㎡	1.939GJ/㎡
2023	0.0415t/㎡	1.873GJ/㎡
2024	**0.0387t/㎡**	**1.928GJ/㎡**
2025	**0.0322t/㎡**	**1.998GJ/㎡**

※ 使用エネルギーの内訳を熱量換算すると、電気が約95%、残りが都市ガス、LPガス、重油などとなります。

再生可能エネルギーの導入

イオンは、「イオン脱炭素ビジョン」に基づき、グループ全体での脱炭素化に向けた取り組みを推進しています。2021年に掲げた「2025年度までにイオンモール全拠点(設定当時155拠点)で実質再生可能エネルギー100%」の目標に向けて取り組みを進め、国内のイオンモール全拠点で達成しました。これにより、グループ全体における実質再エネ比率は68%※に達しました。今後は、地域で電力を回す「商業×エネルギー」モデルへ向けた取り組みと合わせ、新規店舗のみならず既存店舗にも順次拡大を進め、全国2,000拠点の屋根上太陽光の設置、ソーラーカーポートの導入を推進していきます。

「イオンモール土岐」(岐阜県)では、カーポート一体型の太陽光発電設備(以下ソーラーカーポート)を導入し、自家消費型の再エネ調達を開始しました。イオンモールでは、ソーラーカーポートをはじめとする太陽光発電設備などを集約した「再エネEVステーション」を通じ、単なる充電スポットにとどまらない、地域における再エネスポットとして地域全体での脱炭素を推進しています。このほかにも、2026年6月にオープンしたイオン八王子滝山では太陽光路面発電の実証実験を開始し、限られた敷地内でのエネルギー創出の可能性を拡大しています。オフサイトPPAも引き続き注力し、地域におけるエネルギーの地産地消を推進しています。

※ 2026年5月末時点



イオンモール土岐のソーラーカーポート

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

自然冷媒設備の導入

イオンは、2009年に日本の小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒※（CO_2）を用いた冷凍・冷蔵ケースを導入しました。2011年には「イオン自然冷媒宣言」を発表し、それ以降、積極的に自然冷媒機器の導入を進めています。GMS、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの新店舗を中心に展開し、既存店舗についても順次切り替えを実施。改めて2025年7月には、2040年までに国内全店舗の冷凍・冷蔵機器を自然冷媒（ノンフロン）へ転換する新たな目標「イオン自然冷蔵転換目標」を策定し、グループ全体で対応を加速しています。2025年度末までには、6,824台を導入しています。（昨年＋1,448台）

「イオン自然冷媒転換目標」

2040年度までに、日本国内全ての店舗における冷凍・冷蔵機器を自然冷媒（ノンフロン）へ入れ替え

目標設定の意義

環境的意義：GWP（地球温暖化係数）の高いフロン類からの計画的転換による温室効果ガス削減
経済的意義：老朽機器の更新による保守費削減と補助金活用による導入促進
対外的意義：2040年度ネットゼロ達成に向けた重要施策として、ステークホルダーに向けた説明力を強化

今後の計画

老朽機器を優先に、店舗活性化や改装タイミングに合わせて、順次切り替えを実施

2025年度	全体の約4%
2030年度	全体の約30%
2040年度	全体の100%

2025年7月策定

※ 自然界に存在する冷媒で、CO_2 のほか、アンモニアや炭化水素などがある。

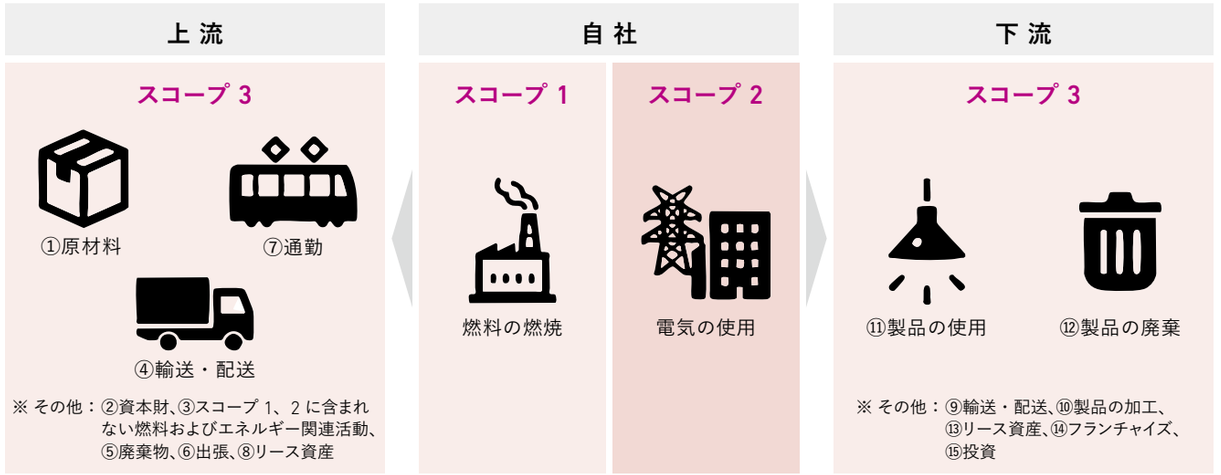
スコープ3のGHG排出量の管理・削減

脱炭素化におけるスコープ1、2は、再エネ導入の進捗が順調に進んでおり、2025年度を目標としていた国内全てのイオンモールで使用する電力の100%再エネ化は、2026年5月末に達成しました。グループ全体では、スコープ1、2合計では1,234千t-CO_2、2025年実績の▲274千t-CO_2、再エネ率68%となり、2040年までにはサプライチェーン全体でのスコープ1、2総量ゼロに向けて継続して取り組んでいます。

一方で、2026年度からは、サプライチェーン全体での脱炭素化に向けて、スコープ3の根本的な課題解消に着手します。スコープ3は、事業によって異なり、各社において自社のスコープ3を把握したうえで目標設定、排出量削減に向けたアクションへと進めていくプロセスを検討しています。また、サプライヤーさまの協力も必須であり、より一層連携してスコープ3削減に向けた取り組みを推進しています。

《2025年度 スコープ3排出量》

	スコープ3排出カテゴリ	排出量（t-CO_2e）
1	購入した製品・サービス	5,047,632
2	資本財	1,638,279
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	475,626
4	輸送、配送（上流）	196,705
5	事業活動から出る廃棄物	156,381
6	出張	290
7	雇用者の通勤	54,142
8	リース資産	–
9	輸送、配送（下流）	–
10	販売した製品の加工	–
11	販売した製品の使用	184,105
12	販売した製品の廃棄	83,110
13	投資リース資産（下流）	265,583
14	フランチャイズ	–
15	投資	5,969
合計		8,107,821



社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

循環型社会の実現

課題認識

世界の人口増加と生活水準の向上に伴い、限りある地球資源の持続可能な利用がますます重要になっています。イオンは、店舗運営などの事業活動で発生する廃棄物に加え、レジ袋や容器包装といったプラスチック、さらには食品ロス・食品廃棄物など、お客さまの利用を通じて発生する廃棄物にも責任があるとの認識のもと、省資源化を進めるとともに「資源循環の促進」を重要課題に位置付けています。削減・再利用・再資源化の仕組みを整備し、廃棄物の発生抑制からリサイクルまで、幅広い取り組みを進めています。

基本姿勢

イオンは1990年代から「買物袋持参運動」や「店頭資源回収」など、資源循環の促進に先駆けて取り組んできました。2017年に食品廃棄物削減目標を策定し、事業活動で発生する食品廃棄物削減に向けて取り組んでいます。また、2020年には、2030年までにプラスチックの使用量を2018年比で半減する目標を策定し、取り組んでいます。これらはいずれも3Rに基づき、お客さまやお取引先さまなどステークホルダーと連携し、資源循環型社会の実現を目指しています。

テーマ	イオンのアプローチ
サーキュラーエコノミーの推進 	1991年から店舗で実施している資源回収の取り組みを進化させる形で、2021年より「ボトルtoボトル」としてペットボトルを回収し、再資源化、再び商品として製品化するまで一貫して行っています。これまで店舗ごとに異なる方法で運用されていましたが、地域特性を踏まえた循環モデルを整備し、順次拡大しています。2026年3月からは、衣料品や雑貨・おもちゃの回収も開始しました。イオンリテールをはじめ、グループ会社約 700 店舗・拠点に常設資源回収ボックスの設置を始めています。
トップバリュ環境配慮商品 	トップバリュ全商品を100%環境配慮商品にすることを掲げており、「脱炭素」と「自然保護」の観点から、化石由来の資源削減やCO_2削減、資源循環、再利用、天然資源保護、生物多様性、動物福祉に対応する施策に取り組んでいます。トップバリュの食品・日用品全アイテムにおいて2025年度末までに環境配慮商品へ切り替える計画が完了しています。
食品廃棄物の削減 	2017年に「イオン食品廃棄物削減目標」を策定し、店舗から出る食品廃棄物半減を目指し取り組んでいます。「店舗・商品で」「お客さまとのコミュニケーションを通じて」「地域とともに」の3つの切り口で推進を強化しています。残渣の活用、フードドライブなど利活用の幅を広げ、廃棄物ゼロを目指し取り組みを推進しています。

2026年以降の取り組み

目指す姿：資源循環の仕組みにより廃棄物ゼロの実現

- 2030年までに、使い捨てプラスチックの使用量を半減（2018年比）
- 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用
- 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生または植物由来素材へ転換
- 2040年までに、食品リサイクル率100%を目指す

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

循環型社会の実現

《イオンプラスチック利用方針》

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

【目標】

CO_2排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、

- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
- 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
- 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定

《2025年度実績》

売上1億円当たりの使い捨てプラスチック使用量
（PETボトル含むプラスチック容器包装リサイクル法再商品化委託量）



サーキュラーエコノミーの推進

イオンは、2030年までに使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減する目標を掲げ、容器包装資材の削減や環境配慮素材への転換、店舗を起点とした資源循環モデルの構築などを進めています。今後、お客さまが排出する衣食住の全資源を全国店舗で回収・再資源化まで経済合理性を得たサーキュラーモデルを構築し、環境配慮型商品やサービスの提供につなげていきます。

■ ボトルtoボトルの取り組み

サーキュラーエコノミーの具体的な取り組みのひとつとして、お客さまにご持参いただいた使用済みペットボトルの回収・運搬・リサイクル・商品化までを一気通貫で実施する「ボトルtoボトル」プロジェクトを、2021年より開始しました。回収したペットボトルは、トップバリュ飲料の容器として活用しています。2025年度は、回収ペットボトル5,000t以上を再生し、トップバリュ飲料容器として循環活用しました。同時に、飲料容器の軽量化を図り、プラスチック使用量の削減と配送効率の改善につなげています。



トップバリュのペットボトル飲料の容器として利活用

■ 衣料品循環を目的に回収拠点を拡大

2026年3月からは、衣料品や雑貨・おもちゃの回収も開始しました。イオンリテールをはじめ、グループ会社約700店舗・拠点に常設資源回収ボックスを設置しています。

紙パック、食品トレー、アルミ缶、ペットボトルなどの店頭資源回収も継続しており、これらの活動は「つなぐステーション」としてさらに拡大しています。

回収した衣料品は、これまでの古着やウエスなどでの利用に加え、「服から服」への再生、店舗の内装材などへアップサイクルしていく予定です。



イオンスタイル幕張新都心の衣料品資源回収ボックス

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

トップバリュ環境配慮商品

トップバリュの食品・日用品の全アイテムについて、2025年度末までに環境配慮商品への切り替え計画を完了※1しました。品質を維持しつつ、原料調達・商品設計、包装資材まで徹底的に見直し、日常生活の中で自然に環境配慮への活動に参加いただける商品づくりを進めています。プラスチック削減の包材・商品には「トップバリュ環境配慮3Rマーク」を付与し、お客さまへご理解いただくよう、Webサイトでも詳しく発信しています。

※1 今後発売する新商品に加え、既存商品については不要な廃棄を避けるため、包装資材の在庫消化後やパッケージリニューアルなどのタイミングで順次環境配慮商品に切り替える計画を策定しており、この計画の策定をもって達成としています。



「3R」は環境に配慮した商品をお伝えする目印です

脱炭素 化石由来資源を削減しよう

2026年6月30日現在の脱炭素商品数 2987 アイテム

トップバリュ環境配慮「3R」マークは、プラスチックなどの化石由来資源を削減した商品の目印です。

へらす	399	環境インキ※2	2,230
へらす+リサイクル	46	賞味期限延長※3	5
へらす+賞味期限延長	1	その他環境配慮	66
リサイクル	189	もったいないをおいしく	51

（アイテム数）

自然保護 地球の恵みを守ろう

2026年6月30日現在の自然保護商品数 2017 アイテム

森林、海洋資源、土壌、生物多様性などの自然の恵みを守り育てることや動物福祉への配慮に取り組んでいます。

トップバリュ環境配慮3Rマークについて
https://www.topvalu.net/sustainable/environment/

■ 環境負荷低減への新たなアプローチ

トップバリュでは、これまでも環境配慮商品への切り替えを進めてきましたが、近年の原材料価格高騰や資源供給の課題を受け、化石由来のバージン原料をはじめとする資源削減に向けたパッケージ商品の企画・開発にも取り組んでいます。パッケージに使用するプラスチック量やインキの色数の見直し、環境インキ※2への切り替えも進めています。また、パッケージを変更する際は、旧デザインの印象を大切にし、お客さまが迷わず商品を選べるよう工夫しています。さらに、トレーから袋への転換や、個包装を止めて大袋に変更すること、紙素材への移行など、さまざまな方法で環境配慮型包材への切り替えも進行中です。

※2 植物由来原料を含むインキや水性インキなど、化石由来原料を削減したインキのこと。

※3 食品ロス削減を目指し、新たな技術を取り入れるなどの対応により商品の賞味期限を延伸することで、無駄なく安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。





社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

食品廃棄物の削減

《イオン食品廃棄物削減目標》

- 食品廃棄物を2025年までに半減
- 食品資源循環モデルの構築
  店舗・生産者・リサイクル業者などの連携による地域循環モデルを構築

発生原単位（売上百万円当たりの食品廃棄物発生量）

《2025年度実績》

食品廃棄物発生量（売上百万円当たりの原単位）

2015（基準年）	35.6kg/百万円
2020	29.2kg/百万円
2021	27.0kg/百万円
2022	23.8kg/百万円
2023	22.1kg/百万円
2024	21.0kg/百万円
2025	**約19.9kg/百万円**（2015年比 44.1%削減）

食品廃棄物削減については、2025年度までに基準年2015年度比で半減を目標に取り組み、44.1%削減まで到達し、着実に進捗しています。

食品廃棄物に限らず、事業活動全体を通じて廃棄物ゼロを目指すなかで、店舗で発生するさまざまな廃棄物の再資源化にも取り組んでいます。その一例として、これまで店舗刷新時に廃棄されていた建築資材の再利用にも着手します。イオンモールを中心に、まいばすけっとや各テナントとの連携により、内装材の再生素材利用から始め、バージン素材を使わないモールや店舗の実現を推進する計画です。2040年までに事業から発生する「食品廃棄物ゼロの実現」に向けて取り組みを加速させます。

■食品残渣の活用

店舗で発生した食品廃棄物については、資源としての活用を目的に食品リサイクルを推進しています。残渣は堆肥化・飼料化し、地域で活用する食品リサイクルループを全国13カ所で構築しています。イオン農場を運営するイオンアグリ創造（株）は、地域の食品リサイクル事業者との協業を進めるとともに、施設の見学や食品リサイクルループの紹介を実施。また、ネット専用スーパー「Green Beans」では、鮮度＋（せんどプラス）野菜の残渣を千葉市動物公園へ飼料として活用いただくなど、地域と連携した取り組みを進めています。

さらに、地域で課題となっている特産品加工時の残渣にも着目し、飲料メーカーと連携したアップサイクル商品の開発など新たな市場創造にも取り組んでいます。例えば、和歌山県の特産であるみかんの果皮の一部を利活用したクラフトビールを開発し、和歌山県内のイオンリテール・ダイエー店舗で発売しました。こうした取り組みの第2弾として、2026年秋に地域未利用資源を活用したアップサイクル商品の発売を予定しています。





■お客さまとともに取り組むフードドライブ

イオンは、家庭から出る食品ロス削減を目的に、2017年からフードドライブを推進しています。2025年度は、従来のGMS事業、スーパーマーケット事業に加え、ヘルス&ウエルネス事業、ディスカウントストア事業でも新たに定期的なフードドライブの開始や常設化を進め、グループ17社・約2,100店舗で実施しました。お寄せいただいた約246tの未利用食品は、各地域のフードバンク団体などを通じて、こども食堂などに寄贈しました。

今後も定期的なフードドライブの実施や常設化を推進し、未実施店舗での導入拡大など活動のさらなる拡充を図り、食品ロスについてお客さまとともに考え、店舗を起点に地域で活動する皆さまをつなぐ“ハブ”として、食品ロス削減に努めていきます。

イオン フードドライブ
FOOD DRIVE



社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

COMMUNITY

地域

基本理念を原点に、平和で豊かなコミュニティを守るため、
店舗を起点とした環境保全・再生や次世代育成に地域の人々と
ともに取り組み、持続可能なまちづくりを推進しています。



（公財）イオンワンパーセントクラブ「ふるさと未来支援事業」イオンモール徳島の阿波おどり

社長メッセージ

経営戦略

サステナビリティ

41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度
重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス

データセクション

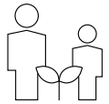
コミュニティとの協働

課題認識

イオンは創業以来、お客さまや地域社会への限りない貢献こそが、小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。少子高齢化、貧困、教育、地域コミュニティの衰退など、地域はそれぞれ固有の社会課題を抱えており、近年一層、深刻さを増しています。暮らしに根ざし、地域の皆さまに支えられているイオンにとっては、地域課題の一つひとつが重要な課題であると捉えています。

基本姿勢

イオンは、小売業の特性を活かして、国内外にある多様な業種・業態の店舗を起点に、お客さまや従業員、地域などを巻き込んだ「地域を応援する活動」をグループ各社だけではなく、公益財団法人を含めたイオン全体で推進しています。企業市民として、地域やコミュニティの繁栄と生活文化の向上に貢献するまちづくり、絆づくりに取り組んでいます。

テーマ	イオンのアプローチ
お買物で地域応援 	イオンは、地域の活性化につながる活動として、身近な地域で活躍するさまざまな団体を応援する「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」、ふるさと・ゆかりの地域を応援する「ご当地WAON」の活動を展開しています。また、地域の発展やさまざまな課題の解決を目的として、各地の自治体と包括連携協定を締結し、幅広い分野での協働を推進しています。
社会課題対応 	多様な社会課題への対応として、地域とのつながりや子どもの健やかな成長を応援する「イオンこども食堂応援団」、地域のステークホルダーとイオンの従業員が協業してボランティア活動を推進する「イオンハートフル・ボランティア」を推進しています。
次世代育成 	イオンは、未来を担う子どもたちが自ら考え行動できる力を育むことが重要だと考え、積極的に次世代育成へ取り組んでいます。「イオンチアーズクラブ」をはじめ、地域や環境と関わるさまざまな体験活動を展開し、子どもたちの成長と持続可能な社会づくりに貢献しています。

2026年以降の取り組み

目指す姿： 地域社会への貢献による、一人ひとりの笑顔が咲く未来のくらしを実現

社長メッセージ

経営戦略

サステナビリティ

41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス

データセクション

お買物で地域応援

■ 自分が住む身近な地域を応援

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」

イオンは、2001年よりボランティア団体と支援の気持ちを持つお客さまの想いを結ぶ「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」を展開しています。毎月11日、レジで受け取ったレシートを店内の投函BOXに入れることで、地域のボランティア団体へ品物が贈られる仕組みです。従業員による声がけや、団体による活動紹介などで参加を促進しています。

2001年の開始から2026年2月末までに約46万の団体さまへの累計贈呈総額は約58億円に上ります。2025年3月からはイオンのトータルアプリ「iAEON」の電子レシート機能を活用した新たな参加方法が加わり、応援したい団体をじっくり選んでいただけるなど時間や場所を問わずご参加いただけるようになりました。

また、この取り組みは2012年からイオン中国で、2015年からイオンタイランド、イオンカンボジアでも取り組んでいます。



■ ふるさと・ゆかりの地域を応援「ご当地WAON」

各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる「ご当地WAON」を2009年より発行しています。地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興、文化的資産の保全から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざまです。この取り組みにより2026年3月27日時点、累計寄付総額36.7億円へと拡大しました。

お客さまが電子マネーWAONもしくはAEON Pay（チャージ払い）にてご当地WAONをご利用いただくと、そのご利用金額の一部をイオンが自治体などに寄付し、地域振興事業や子育て支援事業、環境保全の取り組みなどに活用されています。



■ 包括連携協定の締結

各地の自治体と協働し、防災・健康・福祉・環境保全の推進などさまざまな分野で有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年大阪府との提携を皮切りに2026年2月末時点で184自治体と締結しています。

TOPICS

「ご当地WAON」ギネス世界記録™に認定

イオンが取り組む「ご当地WAON」が、「電子マネーの寄付金プログラムで提携している自治体数の記録」提携自治体数193としてギネス世界記録™に認定され、2026年3月27日に公式認定証の授与が行われました。



社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

社会課題対応

■ イオンこども食堂応援団

イオンは2020年12月に子どもの食を応援するプロジェクト「イオンこども食堂応援団」を立ち上げました。少子化や共働き家庭の増加を背景に、家庭や学校以外で子どもが安心して過ごせる場所や、長期休暇中の食事機会の確保が課題となるなか、日常の中に自然なつながりが生まれる場づくりに取り組んでいます。主には店舗での場の提供や、フードドライブによる食材支援、グループ各社による募金活動などを通じ、子どもたちの暮らしと地域のつながりづくりを応援しています。

2025年度も全国のイオン店舗や事業所を含むグループ全体で募金活動を行い、3,321万3,089円を認定NPO法人むすびえに贈呈し、こども食堂を運営する274団体を支援することができました。2020年からの累計募金額は2億5,347万8,279円となります。

■ パラスポーツ

イオンは全国の店舗でパラスポーツの魅力を発信するイベント「イオンdeパラスポ」を開催するとともに、イオン社会福祉基金主催の「ボッチャ体験会」を実施しています。多様性を尊重し、インクルーシブな社会の実現に向け、これからも活動を推進していきます。

※ 公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）および一般社団法人日本ボッチャ協会（JBoA）とオフィシャルパートナー契約を締結しています。



■ イオンハートフル・ボランティア

イオンは、2022年から地域のステークホルダーの皆さまとイオン従業員が協業し、ボランティア活動を推進する「イオンハートフル・ボランティア」を実施しています。全国各エリアで地域課題解決支援につながる援農ボランティアや川や海のクリーン活動などを行っています。



次世代育成

■ 公益財団法人イオン1%クラブ イオンチアーズクラブ

（公財）イオン1%クラブが1996年から実施している次世代育成「イオンチアーズクラブ」では、自然や環境などに興味を持ち、考える力を育む場として、小中学生を中心に全国のイオングループの店舗などを拠点として、体験学習を行っています。

2025年度は、全国の507クラブの、7,173人が各地域で動植物の調査や文化体験などを行いました。また、「チアーズ農園」では、種から育てた農作物を収穫し、体系的に農業について学べる場を提供しました。

また、イオン1%クラブでは、乳幼児から大学生までの各ライフステージで子どもたちの成長を支援する多彩なプログラムを提供しています。



公益財団法人イオン1%クラブ
https://aeon1p.or.jp/1p/

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

「能登支援プロジェクト」

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、最大震度7を観測し、広範囲に甚大な被害が生じました。イオンは発災直後から店舗の営業再開に努めるとともに、緊急物資の提供、全国規模の募金活動、グループ従業員ボランティア、移動販売車の運行、北陸フェア開催などを通じて支援してきました。2024年10月には、労使共同で「能登支援プロジェクト」を立ち上げ、2029年までの6年間、「ボランティア支援」「コミュニティ・文化復興支援」「なりわい復興支援」「交流人口の拡大」の4つを柱に、能登地域の復興に継続して貢献していきます。石川県かほく市に労使各1人の専任担当者2人を現地責任者として配置し、被災地ニーズの把握や地元団体との関係構築に取り組んでいます。2年目の2025年度は、グループ各社の従業員計928人がボランティア活動に参加し、継続的な支援につなげています。

本プロジェクトの知見を活かし、有事の際にも地域の暮らしを守るイオン独自の災害支援体制の構築につなげます。今後も地域に寄り添い、グループの総力を結集して、被災地の再生・復興支援に努めます。

《イオン能登支援プロジェクト6年間の活動（2024–2029）》

2024 — 2025 — 2026 — 2027 — 2028 — 2029

第1期「初期的構築期」
プロジェクト事務局が中心となり、支援内容を全国に広げる

目標
- 復旧時期の被災地のお困りごとの支援を進める
- プロジェクトをグループ内に周知し浸透させる

実施内容
- 行政、NPOなどと連携し、その時々の現地ニーズに合わせ 計画的に生活再建の応援活動を行う
- 年間を通じて被災地域へ定期的に労使従業員が訪れ、ボランティアを通じて地元の人々とのつながりを構築する

第2期「自立拡大期」
グループ各社と各社の労働組合が自律的に創造性を発揮して支援活動を進める

目標
- 地域の人々との交流により、グループ企業・労使が被災地域と関係を持ち寄り、継続的な支援を実施する

実施内容
- グループ企業・労使が交流によって学んだこと、自らの想いや特長を活かし、被災地に貢献できることを主体的に創造し、活動する

第3期「整理・拡大期」

目標
- なりわい復興支援の拡大
- プロジェクトの成果を体系化し、活用へと結びつける

実施内容
- 災害支援の意義を体得し、実践活動を通じて従業員が得た知見を資源として、新たな災害対策や地域社会課題の解決に活かしていく

ボランティア派遣

2025年の取り組み実績
- 災害復旧ボランティア活動
- 石川県「お祭りお助け隊」
- 海岸清掃・里山、棚田支援
- ご当地産品販売支援

など、合計928人を派遣

各地・各社からの支援活動

コミュニティ・文化復興支援

なりわい復興支援

交流人口の拡大

TOPICS

「海ごみクリーンアップ・ボランティア」

イオンハートフル・ボランティアin能登の取り組みとして、マックスバリュ北陸は2025年7月、輪島市門前町黒島地区で「海ごみクリーンアップ・ボランティア」を実施しました。同地区には2024年元日の地震による海底隆起で生まれた砂浜に、大量の海洋ごみが漂着しています。清掃活動にはグループ従業員だけでなく、地域企業や自治体の関係者など約230人が参加しました。活動後には地元企業との交流会や物品販売会も実施し、産官学が連携しながら地域全体で取り組む活動となりました。



能登の里山「のと当目の米（コシヒカリ）」の販売

マックスバリュ北陸は、能登町当目地区の源流水栽培米・棚田栽培米（コシヒカリ）を、2025年12月、県内7店舗で販売しました。従業員が側溝の泥かき、草刈り、稲刈り、袋詰め作業の一部をお手伝いし、地域の皆さまと真心を込めて商品化。能登復興を応援しています。





社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

PEOPLE

人

イオンの基本理念のもと、従業員の健康と多様性を推進するとともに、サプライチェーンを含めた人権尊重を徹底し、誰もが自分らしく活躍できる持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



イオントップバリュベトナムの取引先監査

社長メッセージ

経営戦略

サステナビリティ

41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス

データセクション

人権を尊重した公正な事業活動の実践

課題認識

企業活動のグローバル化とともに、広大なサプライチェーンが構築されるなか、多くの国・地域で持続可能なビジネスを行うためには、現地の法令遵守に加え、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などを踏まえた公正な事業活動を推進していく必要があります。また、多様なバックボーンを持つ人々の人権を尊重すると同時に、その多様性を活かして新たな価値創造につなげることが企業の成長に不可欠な人材戦略として定着しつつあります。

基本姿勢

イオンは、いかなる差別にも与しない姿勢を貫き、グループ各社の事業活動を通じ、常に人権を尊重する企業風土の醸成に努めています。個人の多様な価値観や個性、プライバシーを守ることを重視し、人種・国籍・民族・性別・年齢・出身地・宗教・学歴などによるいかなる差別も認めません。イオンの事業活動から影響を受ける全ての人々の人権を尊重することは、「イオングループ未来ビジョン」が描く豊かな社会の実現に直結する重要課題です。

テーマ	イオンのアプローチ	目標
サプライチェーン上の人権尊重 	イオン独自の人権デューディリジェンス体制を構築し、サプライチェーン全体で人権リスクの特定・評価と継続的な是正に努めています。また、イオンサプライヤーCoCの運用の拡大と深化を図り、お取引先さまホットラインの理解・浸透を進めています。併せて、国内外のグループ従業員にも研修を実施し、ともに人権尊重を実践できる体制を強化しています。	▪トップバリュのサプライチェーン上流における人権アセスメントを通じた人権課題の特定と是正 ▪グループ各社開発商品の製造委託工場へのセルフアセスメント実施
外国人労働者の権利の尊重 	外国人（技能実習・特定技能）を雇用する事業会社および監理団体に対し、人権上のリスクに関する定期モニタリングを実施しています。また、新たにイオン独自の「外国人雇用ガイドライン」を策定し、周知・運用を進めていきます。さらに、技能実習・特定技能人材が日本での実習後に帰国先のイオン現地法人で活躍できるキャリアパスの構築を進めます。	▪外国人雇用ガイドラインの策定・運用およびガイドラインに沿った定期モニタリング体制の構築 ▪人材還流の実績づくりと実施後の検証（母国に帰った外国人材が、現地イオンで就労できる仕組み）
ハラスメント 	人権研修やコンプライアンス研修を実施し、グループ従業員の知識習得と意識向上を図っています。さらに、より良い職場風土の醸成に向けて「イオングループ未来ビジョン」の浸透活動を推進しており、その一環として、取り組み事例の共有を通じたグループ各社への水平展開を進めています。	▪グループ従業員向けの各種研修の実施 ▪全社共通のエンゲージメントサーベイ実施と改善活動の推進による組織風土の改善

2026年以降の取り組み

▪サプライチェーン全体において人権リスクの特定・評価を行い、課題に対する実行計画を策定し、対応を着実に実行することで社会的信頼性のある事業活動を推進。

▪人権デューディリジェンス、イオンサプライヤーCoC、グリーバンスメカニズムによるマネジメントを通じて「負の影響の軽減」を進めるとともに、従業員のエンゲージメント向上や公正で競争力のあるサプライチェーンの構築により、「正の効果の最大化」を図ることで、グループ全体の持続的な企業価値の向上を目指す。

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

人権を尊重した公正な事業活動の実践

人権に関する基本的な考え方

イオンは、小売、ディベロッパー、金融、サービスなど幅広い事業をグローバルに展開するとともに、プライベートブランドの展開など、サプライチェーン全体に関わる多種多様な事業基盤を有しています。こうした事業特性を踏まえ、自社とそのサプライチェーン上で働く人々、ならびにお客さまをはじめ当社事業の影響を受ける国や地域の人々の人権を尊重することをきわめて重要な社会的責任として位置付けています。人権尊重の取り組みを適切に進めることで、事業継続におけるリスクを最小化するとともに、競争力のあるサプライチェーン構築などの機会を最大化し、持続的な企業価値の向上につなげていきます。

また、イオンは、「イオンの基本理念」のもと、2004年に賛同を表明した「国連グローバル・コンパクト」の原則に則り、私たちの事業活動から影響を受ける全ての人々を対象に、人権や労働に関する国内法に加えて、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記された国際的な人権規範を遵守しています。さらに、「OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」「子どもの権利とビジネス原則」「女性差別撤廃条約」の考え方に基づき、子どもと女性の権利を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し実践しています。

これら一連の取り組みについては、リスクマネジメント管掌を配置し、人権に関する課題への対応およびその効果について進捗管理を実施しています。

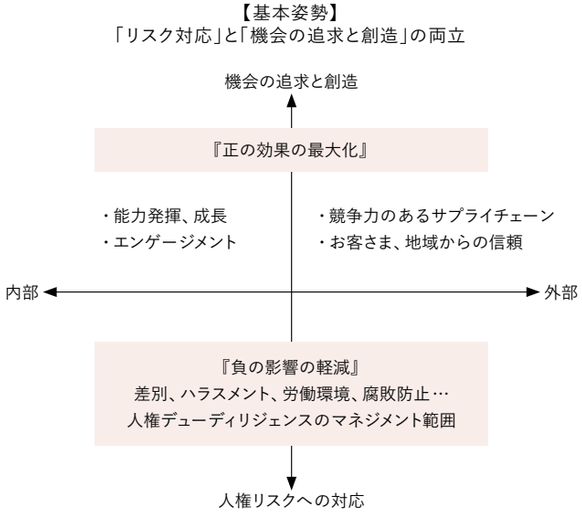
イオンの人権基本方針

イオンは、2008年に「イオンの人権基本方針」を策定しました。さらに2023年には、国内法に加えて国際法および国際合意に基づいた人権尊重の取り組みを実践すること、ならびにイオンの事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまを対象とすることを明記しました。併せて、事業活動による人権への影響に関して人権デューディリジェンスのプロセスを構築し、人権が尊重される社会を実現する方針を明確に定めました。この基本方針に則り、全てのイオンピープルが人権について正しく理解し実践できるよう、グループ全従業員を対象に継続的な教育・研修を実施しています。

イオンの人権基本方針
https://www.aeon.info/humanrights/humanrightspolicy/

目指す姿

人権戦略において世界トップレベル、アジアを牽引するリーダー

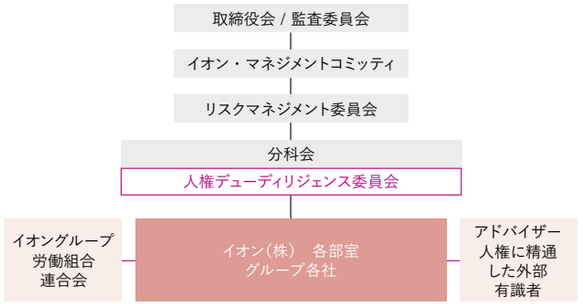


人権デューディリジェンスの取り組みと推進体制

イオンは、人権デューディリジェンスの取り組み拡大を目的に、2023年度よりグループ会社ごとの取り組みに加え、重点人権課題への対応状況のモニタリングを開始しました。2024年度以降は、グループ全体の「網羅性」を一段と高めるべく、イオンサプライヤー取引行動規範（以下、「イオンサプライヤーCoC」）およびグリーバンスメカニズム（救済・苦情処理メカニズム）の対象範囲を拡大しています。併せて、グループ各社が自律的にPDCAサイクルを運用できる体制を整備し、「仕組み化」を推進しました。これにより、グループ全体の人権デューディリジェンス体制を一層強化しています。さらに、「ビジネスと人権」に精通した外部有識者の知見を積極的に取り入れ、重点人権課題の選定を行うなど、活動の実効性向上に継続して努めています。

推進体制としては、「人権デューディリジェンス委員会」を設置し、四半期ごとの定例開催に加え、事案に応じて随時開催することとしています。本委員会はリスクマネジメント管掌を委員長とし、グループ主要会社およびイオン（株）の全部室が参加する横断的な体制としています。ここでの議論や取り組みの進捗状況は、リスクマネジメント委員会を通じて定期的に取締役会へ報告しています。

《人権デューディリジェンス推進体制》



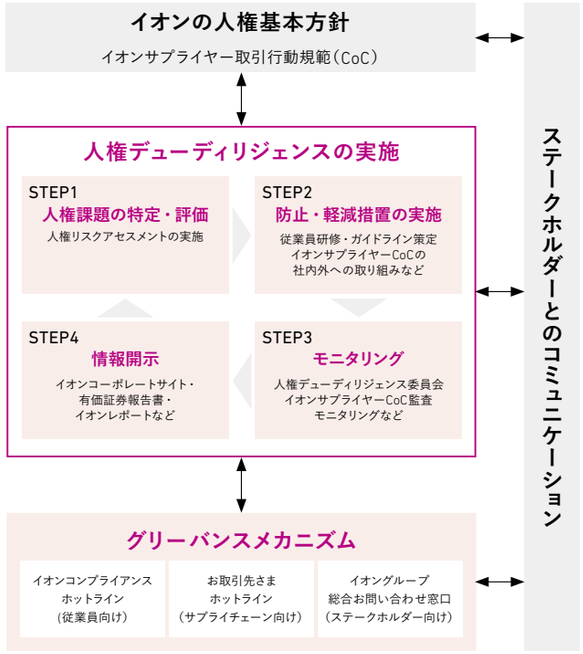
社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

人権デューディリジェンスの4つのプロセス

ステップ1　人権課題の特定・評価（リスクアセスメント）

イオン(株)各部室およびグループ主要企業を対象に、人権リスクアセスメントを実施し、その結果とグループの事業環境を踏まえ、2026年度のグループ重点課題として、「サプライチェーン上の人権」「外国人労働者の権利」「ハラスメント」の3つを設定しました。また、グループ各社では、共通の重点課題とは別に独自の重点人権課題も設定しています。

《イオンの人権に対する取り組みの全体像》



イオンサプライヤー取引行動規範 全文
https://www.aeon.info/sustainability/materiality/human-rights/coc/

ステップ2　防止・軽減措置の実施

ステップ1で特定した人権課題に対し、重点課題を中心とした人権への負の影響を防止・軽減する措置をグループ内で進めています。

■ サプライチェーン上の人権尊重

お取引先さま向けの周知や研修などを通じて、イオンサプライヤーCoCやお取引先さまホットラインの理解・浸透を進めています。併せて、国内外のグループの従業員にも研修を実施し、ともに人権尊重を実践できる体制を強化しています。

■ 外国人労働者の権利の尊重

イオン独自の「外国人雇用ガイドライン」の策定・運用を進めています。また、各社における就労および生活環境の管理状況や取り組み内容の報告を通じて、グループ全体でナレッジの共有を図っています。

【外国人労働者の権利保護に向けたイオンの取り組み】
イオンでは、外国人労働者の人権保護を強化するため、2022年より事業会社および仲介業者への実態調査を実施しています。2025年度の調査結果では、一定水準の管理がなされていることを確認したうえで、課題をモニタリングし改善を推進しています。今後は、イオン独自の取り組みとして、技能実習・特定技能人材が母国で展開するグループ各社で就労を継続できる橋渡しの体制を整備していきます。

■ ハラスメント

人権研修やコンプライアンス研修を実施し、グループ従業員の知識習得と意識向上を図っています。さらに、より良い職場風土の醸成に向けて「イオングループ未来ビジョン」の浸透活動を推進しており、その一環として、取り組み事例の共有を通じたグループ各社への水平展開を進めています。

ステップ3　モニタリング

イオンは、特定した人権への負の影響を継続的にモニタリングし、取り組みの有効性を評価することで経営リスクの低減に努めています。グループ各社における対応の進捗状況は、「人権デューディリジェンス委員会」を通じて、定期的に確認しています。

また、サプライチェーンにおけるモニタリングの一環として、「トップバリュ」のサプライヤーさまを対象に、イオンサプライヤーCoCに則った監査を実施しています。さらに取り組みの対象範囲を拡大し、トップバリュ以外の各社開発商品に関わるお取引先さまに対しても、同規範を遵守いただいたうえでの取り組みを進めています。

■ イオンサプライヤーCoC監査によるモニタリング

イオンサプライヤーCoC監査では、グローバルに事業を展開する企業として、働く人々の雇用が適切であるか、安全な労働環境か、法令を遵守しているかなどを各国の生産・製造拠点に対して確認し、改善につなげています。

トップバリュのサプライヤーさまには、イオンの考え方を説明し賛同いただいたうえで、外部監査、二者監査、一者監査の3種類の監査による適合状況を確認しています。ともに社会的責任を果たすため、不適合事項があった場合は継続的な改善を実施いただいています。

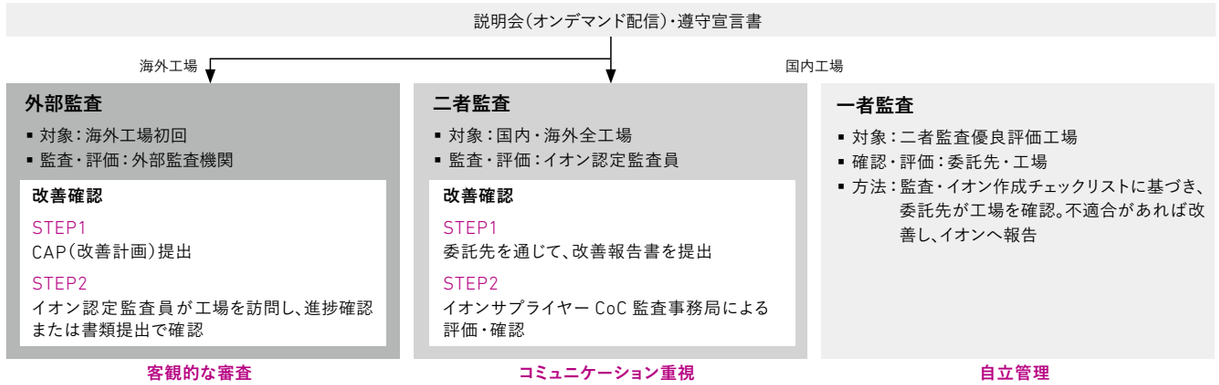
監査において重大な不適合が確認された際は、関係部門で迅速に審議し、再発防止策が構築されるまで製造・発売の保留や取引の見合わせを検討します。なお、2025年度の事案32件についても、再発防止策の実効性を確認し、適切に対応しています。

また、イオンはグループ内で専門の監査員を育成しており、特に二者監査では、適合・不適合の確認だけでなく、サプライヤーさまやその製造現場と密にコミュニケーションを図り、パートナーとしてともにお客さまのご期待に応えられる体制づくりに努めています。

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

人権を尊重した公正な事業活動の実践

《イオンサプライヤーCoC モニタリングの流れ》



《イオンサプライヤーCoC監査件数》

( )内は一者監査

	年度	2023	2024	2025
監査工場数	国内	659(266)	784(328)	717(329)
	海外〈日本販売向け〉	325(7)	319(14)	295(13)
	海外〈中国・ASEAN販売向け〉	75(0)	128(0)	111(0)
	合計	1,059(273)	1,231(342)	1,123(342)
うち新規工場	国内	53	60	122
	海外〈日本販売向け〉	99	91	64
	海外〈中国・ASEAN販売向け〉	42	82	69
	合計	194	233	255
うち継続工場	国内	606(266)	724(328)	595(329)
	海外〈日本販売向け〉	226(7)	228(14)	231(13)
	海外〈中国・ASEAN販売向け〉	33(0)	46(0)	42(0)
	合計	865(273)	998(342)	868(342)

《監査で確認された重大事案と対応状況(2025年度)※1》

カテゴリ	外部監査	二者監査 ()内は国内	一者監査 ()内は国内	カテゴリ別件数
衣料	0	0	0	0
家庭用品	4	2	0	6
H&BC	4	1(1)	0	5
食品	5	12(10)	4(4)	21
合計	13	15(11)	4(4)	32

	重大事案項目	是正措置進行中	完了	中止/暫停	件数
国内	時間外労働	5	9	0	15
	労働災害	0	1	0	
海外	時間外労働	4	5	3	17
	最低賃金違反	0	0	1	
	安全衛生	1	0	0	
	不適切な身分証明書管理	0	1	1	
	児童労働※2	0	0	1	
合計		10	16	6	32

※1 1つの重大事案で、複数項目がある場合はそれぞれでカウント
※2 監査で法定の就業最低年齢未満の採用事案が判明しましたが、現在その従業員は法定年齢に達しており、本人の就業継続の意思を確認のうえ工場にて雇用を継続しています。同工場へは年齢確認の徹底と法令遵守を要請しましたが、当社としては今回のお取引を見送りました。

ステップ4 情報開示

「イオンの人権基本方針」に則り、人権への負の影響に対処するための取り組みの進捗状況について、多くのステークホルダーの皆さまにご覧いただけるよう、イオンコーポレートサイト、有価証券報告書、イオンレポート(本レポート)で報告しています。

グリーバンスメカニズム(救済と苦情処理メカニズム)

イオンは、ステークホルダーからのご意見を承るため、お取引先さま向けの「お取引先さまホットライン」、従業員向けの「イオンコンプライアンスホットライン」、ステークホルダー向けの「イオングループ総合お問い合わせ窓口」の3つの通報・相談窓口を運用しています。

■ お取引先さまホットラインについて

「お取引先さまホットライン」では、人権侵害などの相談に対し、お取引先さまと協働した調査や是正などを通じて、相談者の救済に取り組んでいます。

2025年度より窓口の対象をトップバリュ製品に限らず、商品・サービスに関わるイオンの全お取引先さまへ拡大しました。2025年7月には、グループ各社の開発商品の製造委託工場へポスターを配布し、商談スペースなどにも掲示することで、広く周知を図りました。その結果、2025年度は同ホットラインに81件の相談が寄せられ、件数が大幅に増加しました。すべての通報については、グループ各社と連携して、是正・改善を実施しています。

今後は、通報内容の傾向分析に基づく注意喚起や教育による未然防止活動に加え、調査・是正における各社の対応スキルの向上に向けた、グループ全体でのナレッジ共有を推進していきます。加えて、ベトナムをはじめとする海外拠点においてホットライン窓口の本格稼働を進め、海外サプライヤーさまに対する救済の仕組みを構築します。

《お取引先さまホットライン通報内容内訳》

内容	2023	2024	2025	合計
法令違反	1		6	7
児童労働				
強制労働				
労働時間	1	2	5	8
賃金および福利厚生	2	2	7	11
ハラスメント	3	5	30	38
虐待				
差別			1	1
結社の自由および団体交渉の権利				
安全衛生			4	4
環境		1		1
商取引		2	17	19
誠実性および透明性	2	3	19	24
合計	9	15	89	113

1つの通報で、複数項目がある場合はそれぞれでカウント

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

従業員の幸せの実現

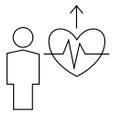
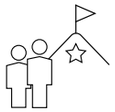
課題認識

国内での生産年齢人口が急速に減少するなか、シニアや外国籍人材、女性の活躍を促進し、多様性を高めることは企業価値向上における重要な要素となっています。インフレや人材の流動化は人事施策の柔軟な対応と変革を求め、生成AIをはじめとする先端技術の活用が持続的成長に欠かせない環境において企業の多様性・柔軟性・持続可能性への取り組みが、中長期的な競争力の鍵になりつつあります。

基本姿勢

イオンは2026年2月末時点で、14カ国・約67.5万人の従業員を擁する企業グループへと成長しました。「小売業は人間産業」という理念のもと、従業員一人ひとりの成長を重視し、多様な人材が活躍できる環境、DE&I、健康経営の推進を通じて、グループ未来ビジョンである「一人ひとりの笑顔が咲く未来のくらしを創造する」の実現を目指しています。

人事・サステナビリティ担当役員メッセージ → P.32

テーマ	イオンのアプローチ	目標（2030年度）
人材育成・キャリア形成支援 	人口動態や労働市場の変化を踏まえ、人材の確保と成長を最重要課題と位置付けています。優秀な人材の獲得と定着に最大限注力し、個々の成長へ投資する育成プログラムや研修、キャリア形成支援など、多様な制度を整備しています。	▪年間教育投資額：150億円（2025年度実績：約80億円） ▪キャリアサポーター育成：1,000人（2025年度実績：89人）
DE&Iの推進（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン） 	「多様な人材の活躍こそが、企業の成長とイノベーションの源泉である」との考えのもと、DE&I推進を経営戦略のひとつとして位置付けています。専門組織の設置や、女性・外国籍従業員・障がいのある従業員を含む多様な人材の登用、働きやすい職場環境の整備、柔軟な働き方の推進、ハラスメント防止などに取り組んでいます。	▪女性管理職比率：50.0%（2025年度実績：28.7%） ▪障がい者雇用率：3.5%（2025年度実績：2.94%）
健康経営の推進・エンゲージメント向上 	従業員一人ひとりの心身の健康を重視した職場づくりに取り組んでいます。定期健康診断やストレスチェックの実施とともに、専門スタッフによる相談窓口や復職支援制度を設け、メンタルヘルス不調の早期発見・早期対応を推進。また、健康経営優良法人への認定や働きやすい職場環境の整備を通じて、従業員エンゲージメントの向上に努めています。	▪健康経営優良法人認定：80社（2025年度実績：65社） ▪エンゲージメントサーベイBレーティング以上出現率：100%（2025年度実績：73.2%）
イオングループ未来ビジョンの実現 	2023年度より「イオングループ未来ビジョン」を共有・推進しています。ビジョンへの共感をもとに、全員参加で現場の声を活かし、具体的なアクションと学び合いを重ねることでグループ全体の成長と企業価値向上につなげる取り組みを実践しています。	▪基本理念への共感度：4.0（2025年度実績：3.77） ▪未来ビジョンへの共感度：4.0（2025年度実績：3.63）

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

人材育成・キャリア形成支援

イオンの人材育成は、人間として成長することが従業員にとって最大の福祉であるという「教育は最大の福祉」という考えに基づいたものであり、これまでも、これからも「小売業は人間産業」の理念のもと、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる教育環境を整えていきます。グループの教育機関で育成された人材は、イオンの成長を支える大きな原動力となっています。

従業員の成長を支える教育制度と教育環境整備

従業員一人ひとりの個性、尊厳、自律性の尊重に加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、従業員一人ひとりを信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じるという考えのもと、人材育成に取り組んでいます。

■「期待人材像」をもとにした新たな人材育成体系の構築

コンピテンシーから「期待人材像」を明らかにしたうえで、2025年度に人材育成体系を再構築しました。2026年度は、「期待人材像」をもとにした、各社の教育体系構築の支援を研修なども通じて積極的に行います。

■ グループ共通教育プログラムの構築

自律型人材の育成を目的に、グループ共通基礎教育の導入および行動変容を促す教育プログラムをグループ共通で構築し各社のニーズに合わせて導入しました。基礎教育については、事業会社で自走できるスキームを構築し既に運用レベルに入っています。行動変容プログラムにおいては2026年度事業会社での自走に向けて取り組みを強化していきます。

■ イオンキャリアサポーターの養成

イオンキャリアサポーターを2030年度に1,000人を目標に養成・認定し、各社において従業員の自律的キャリア形成を支援する体制を構築します。

■ イオンビジネススクール

従業員自らが高い志を持ち、目指す将来の職務に必要な専門知識を学べる環境を構築し専門人材育成を強化しています。

（2025実施コース）
・コーポレートマネジメント　・財務経理　・人事教育　・グローバル　・商品部員
・ディベロッパー　・デジタル（2レベル6コース）　・GMS店舗マネジメント

■ 次期経営者、経営幹部育成

ビジョンの実現に向けて事業横断的に、当社グループのリソースを最大限活用できる経営者の育成を進めています。当社はホールディングスとして、主要会社の社長や取締役など、グループ経営幹部のサクセッションプランをサポートするとともにグループ企業の次期経営者候補の審議、個別育成方針を定めています。2025年度は、次期経営者育成を若年層から有機的に連携接続するため経営者育成の階層教育を再構築し、2026年度は幹部候補人材プールを確実につくる体制を強化しました。

イオンDNA伝承大学
～創業以来受け継がれてきた「理念」や「価値観」を次世代に伝承していく仕組み～

イオンDNA伝承大学は、「自らがイオンのDNAの伝承者となり、リーダーシップとオーナーシップを備えた企業家精神あふれる人材を育成することこそが経営陣の責務である」という岡田元也代表取締役社長（当時）の考えによって2012年9月に創設されました。以降、経営者を志す従業員の企業家精神を磨く場として位置付けられています。講師は、創業よりさまざまな転換期を乗り越えてきた代表執行役会長をはじめ歴代経営陣自らが指導にあたっています。プログラムは具体的事例をもとにした対話や議論などで構成され、毎月1回2日間、1年間続けられます。

2025年度は、公募応募者から選抜された19期生～21期生50人に対し、指導を実施しました。2026年2月末で約320人が当大学を修了し、グループ各社にて活躍しています。


イオンDNA伝承大学講義の様子

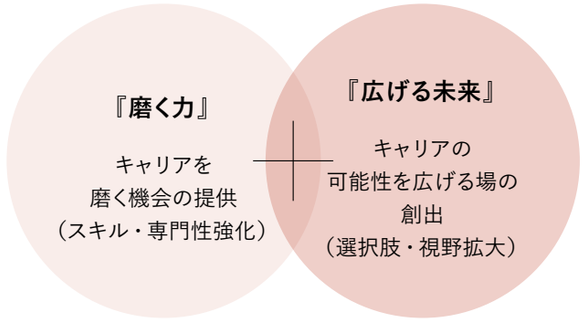
社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

DE＆Iの推進（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）

イオン（AEON）がAEON（ラテン語で永遠）であり続けるために、革新し続ける企業集団として、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）の推進を経営戦略のひとつに位置付けています。創業以来、経営統合や協業を通じて成長を続け、多様な人材や価値観を受け入れながら新たな価値を創造してきました。こうした歩みの中で、イオンはダイバーシティが企業の成長と革新を支えるエンジンであると考えています。

年齢、性別、国籍、人種、障がいの有無、性的指向・性自認に加え、宗教、信条、嗜好、価値観など、一人ひとりが持つ多様性を尊重し、公正な機会の提供と環境整備を通じて、それぞれが能力や個性を発揮できる組織風土づくりをグループ一体で推進しています。

■“4つの基盤”と“エンパワーメント実践”



経営層のコミットメント	アンコンシャス・バイアスの解消
データの透明性と指標管理	ジェンダーギャップ解消（制度・構造改革）

多様性を高める時代から活かす時代へ
多様な視点が生きるバランスの取れた組織へ

■“ダイ満足”活動の推進

イオンは、従業員とその家族・お客さま・会社の3者の満足を“ダイ満足”とし、グループ全体でDE&Iを推進しています。グループ各社の優れた取り組みを表彰・共有する“ダイ満足”アワードには、2025年度は海外含む28社から32施策がエントリー。こうした活動を通じて、実践知を蓄積・展開し、DE&I推進と多様な人材が活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

■障がい者雇用推進

誰もが能力や個性を発揮できる職場づくりの一環として、障がいのある方が働きがいを持てる環境整備に取り組んでいます。1980年設立の特例子会社アビリティーズジャスコは、「障がいのある方が『店舗に立って働く姿』をあたり前の社会にすること」という理念のもと支援を実施しています。毎月、全従業員が参加できるオンライン研修を行い、職場での受入れや定着、実践力向上を図っています。2025年度のグループ障がい者雇用率は2.94%、雇用人数は19,146人です。障がいの有無にかかわらず活躍できる企業風土を推進しています。

■女性活躍推進

2013年5月、株主総会にて岡田元也代表取締役社長（当時）が「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」「女性管理職比率50%」を目標に掲げ、2026年2月末で女性管理職比率は連結28.7%、13,262人が管理職として活躍しています。女性活躍推進は、多様な視点を経営に活かすDE&I推進の要であり、意思決定層までのパイプライン構築のため、階層別育成研修や交流機会を設けることで、主体的な行動変容を促進しています。

■LGBTQ＋への取り組み

多様な人材が自分らしく働ける職場づくりや、LGBTQ+に関する知識習得・アライ育成・制度整備を進め、誰もが活躍できる風土づくりに取り組んでいます。



2026年6月グループ4社で「Tokyo Pride 2026」に参加

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野（マテリアリティ）報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

健康経営

従業員の健康は企業成長の源泉であり、地域社会の持続可能性を支える重要な経営資本です。イオンは、「人間を尊重する」という基本理念のもと、従業員とその家族の心身の健康増進を重要な経営課題と位置付けています。従業員が健康でいきいきと働くことは、お客さまへのより良いサービスの提供につながり、地域社会の豊かさにもつながります。健康経営を通じて、従業員・家族・お客さま・地域社会のウェルビーイング向上を目指しています。

推進体制

イオンは、代表執行役社長を最高責任者、執行役人事・サステナビリティ担当を推進責任者とする健康経営推進体制を構築しています。多様な事業・地域・職種を有するグループにおいて、健康課題への取り組みを実効性あるものとするためには、経営トップの強いコミットメントのもと、グループ横断で方針を共有し、一丸となって推進する体制が不可欠です。そのため、代表執行役社長自らが最高責任者として健康経営を牽引し、経営判断と連動した迅速な意思決定や必要な経営資源の投入、施策の継続的な改善を図っています。

この体制のもと、イオン人事企画部・統括産業医・保健師などからなる「イオン健康推進室」を中心にグループ各社と密に連携し、従業員の健康維持・増進に継続的に取り組んでいます。

「健康経営優良法人2026」に認定

イオンは、従業員一人ひとりの健康維持・増進と、いきいきと働ける職場づくりに向けた取り組みを、グループ一体となって継続的に推進しています。こうした活動の積み重ねが社外からも評価され、2026年3月には、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026」にグループ65社が認定されました。このうち4社は、大規模法人部門の上位法人に付与される「健康経営優良法人2026(ホワイト500)」に認定されています。

また、運動習慣の定着支援や食を通じた健康づくりなど、日々の生活習慣の改善につながる取り組みを継続してきた結果、スポーツ庁の「スポーツエールカンパニー2026」に6社、農林水産省の「食育実践優良法人2026」に4社が認定されるなど、多角的な健康増進の取り組みが社会的にも評価されています。

従業員一人ひとりがいきいきと働けるための重点取り組み

イオンは、生活習慣病の予防・重症化防止とメンタルヘルス対策を重点課題としています。健康診断後の保健指導や精密検査の受診勧奨、卒煙支援、生活習慣改善施策に加え、ストレスチェック結果を活用した職場環境改善や長時間労働の抑制などを通じて、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

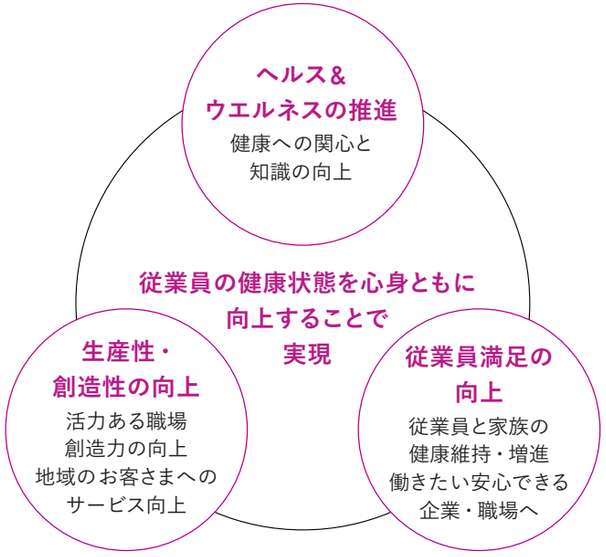
さらに、多様な年代の従業員がそれぞれの力を発揮し、長く活躍できる職場の実現に向けた取り組みを強化しています。2026年度は、労働安全衛生法の改正を契機のひとつとして、中高年齢層をはじめとする全ての従業員が安心して働き続けられる職場環境の整備を目指し、エイジフレンドリー対策を推進していきます。

イオン健康経営宣言

イオンは、従業員と家族の健康をサポートします。
そして、従業員とともに地域社会の健康とハピネスを実現します。

ÆON 元気UP ÆON Health & Wellness

(2016年度制定)



社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション

イオングループ未来ビジョンの実現

課題認識

企業が持続的に成長していくためには、多様な価値観への対応や変化への柔軟な適応、現場主導の課題解決力がこれまで以上に不可欠です。一人ひとりの成長意欲と現場からの価値創造こそが、企業全体の競争力と新しい可能性を広げるための重要なテーマとなることから、「理念」(存在意義・大事にする価値観)を再確認し、日々の業務やお客さまサービスにどう反映させていくかが、今後ますます重要となります。

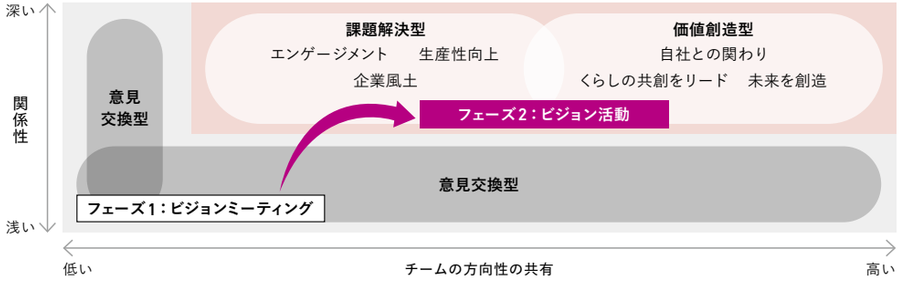
基本姿勢

イオンは、2023年度より「イオングループ未来ビジョン」を共有・推進。ビジョンへの共感をもとに、全員参加で現場の声を活かし、具体的なアクションと学び合いを重ねることでグループ全体の成長と企業価値向上につなげる取り組みを実践しています。

行動が生み出す新しい価値～「イオングループ未来ビジョン」2026年度の挑戦～

「イオングループ未来ビジョン」策定と同時にスタートしたビジョンミーティングでは、グループ各社のビジョンや経営理念を見直し、一人ひとりの想いや自発的な行動を促してきました。これまで「意見交換型」として取り組んできたビジョンミーティングで培った気づきや想いを、2026年度からは「課題解決型・価値創造型」のビジョン活動へと進化させます。「対話」をさらに深め、「行動」につなげていきます。

グループ各社の現場では、一人ひとりの声や課題意識を起点に、身近なメンバー、少人数でビジョン活動を推進します。イオングループ未来ビジョンは、これからも理念浸透と行動実践を軸に持続的な進化を目指します。



理念を具現化したイオンピープルの行動～ベトナム・フエ豪雨災害対応～

2025年10月、ベトナム中部のフエを未曾有の豪雨が襲い、まちの多くのインフラや商業施設が機能停止するなかでも、「イオンモールフエ」は営業を継続し、地域の安心基盤としての役割を果たしました。背景には、基本理念を原動力に、これまで培った災害対応の知見に基づく備えがありました。また、災害下でも営業を支えたのは、従業員一人ひとりの使命感とチームワークです。自身や家族が被災しながらも自主的に行動し、日頃の防災訓練と現場での判断により混乱を最小限に抑えました。今後も基本理念に基づく行動を続けていきます。



フエ特有の洪水リスクに備え、40年分のデータを分析し、駐車場と建物を通常の3倍高く設計。想定を超える水害でも安全と機能を守り抜きました。



交通網が麻痺し、冠水するなかでも出勤する従業員。少人数でも冷静かつ責任感を持って、担当外の業務も協力し合いながら役割を全うしました。



電気・水道・WI-FIなどのインフラを維持し、館内や駐車場を地域住民に開放。その他、軽食や飲料、生活必需品を提供し、帰宅困難者が安心して過ごせる避難場所として機能しました。

イオングループ未来ビジョン
https://www.aeon.info/company/code_of_conduct/

社長メッセージ
経営戦略
サステナビリティ
41 ネイチャーポジティブ実現への挑戦
43 新たな目標
44 イオンのサステナビリティ
46 2025年度 重点分野(マテリアリティ)報告
47 環境
48 生物多様性の回復と再生
52 脱炭素社会の実現
55 循環型社会の実現
59 地域
60 コミュニティとの協働
63 復興支援「能登支援プロジェクト」
64 人
65 人権を尊重した公正な事業活動の実践
69 従業員の幸せの実現
73 イオングループ未来ビジョンの実現
74 コーポレート・ガバナンス
87 リスクマネジメント
89 コンプライアンス
データセクション